

令和4年度

石岡市歳入歳出決算主要施策説明書

一般会計

特別会計

国民健康保険
駐車場
霊園事業
介護保険
介護サービス事業
後期高齢者医療

目 次

ページ

1 普通会計決算概況	2
(1) 普通会計決算収支の状況.....	7
(2) 普通会計 歳入の状況.....	8
(3) 普通会計 歳出の状況.....	9
(4) 普通会計 職員の年齢及び給料の状況.....	10
(5) 普通会計 職員給の状況.....	10
(6) 普通会計 市債の状況.....	11
(7) 普通交付税の状況.....	13
2 各会計別決算概況	14
(1) 歳入歳出決算状況調.....	18
(2) 一般会計決算款別状況調.....	19
(3) 国民健康保険特別会計決算款別状況調.....	21
(4) 駐車場特別会計決算款別状況調.....	22
(5) 霊園事業特別会計決算款別状況調.....	23
(6) 介護保険特別会計決算款別状況調.....	24
(7) 介護サービス事業特別会計決算款別状況調.....	25
(8) 後期高齢者医療特別会計決算款別状況調.....	26
3 主な事業の実績	27
4 市税について	52
(1) 市民税について.....	52
(2) 固定資産税について.....	53
(3) 交付金について.....	54
(4) 軽自動車税について.....	55
(5) たばこ税について.....	55
(6) 入湯税について.....	56
(7) 都市計画税について.....	56

5	施設の状況について	57
6	基金状況調べ	59
7	市で加入している主な一部事務組合の決算の状況	60
8	市町村交付金（社会保障財源化分）が充てられた社会保障4経費 その他社会保障施策に要する主な経費	61

地方自治法第233条第5項の規定により、令和4年度決算における主要
施策の成果、その他予算執行の実績を報告いたします。

あわせて、市民の皆様のご協力に対しまして、深く敬意を表します。

令和5年8月29日

石岡市長 谷島 洋司

1 普通会計決算概況

普通会計は、総務省が定めている会計区分です。全国の各地方自治体は、それぞれ事業を經理する会計の範囲が異なっているため、一般会計と公営企業会計などを除く特別会計を合わせた「普通会計」という統一的な基準による会計を設け、統計上の整理、比較が容易にできるようにしています。

令和4年度石岡市の普通会計は、一般会計と霊園事業特別会計によって構成されています。

(1) 普通会計決算収支の状況（関係資料 7 ページ(1)表）

ア 決算規模

令和4年度石岡市の普通会計決算額は、歳入では市税、国庫支出金、繰越金、市債等の増により、歳出では普通建設事業費、物件費、補助費等の増により、前年度と比較して歳入が6.6%、歳出が4.7%の増となりました。

イ 実質収支（実質収支＝形式収支－翌年度に繰り越すべき財源）

令和4年度における歳入歳出差引額（形式収支）は、27億3,952万2千円となりました。この形式収支から、継続費繰次繰越額、繰越明許費繰越額、事故繰越額、事業繰越額として翌令和5年度に繰り越すべき一般財源2億7,942万4千円を差し引いた実質収支額は、24億6,009万8千円（前年度実質収支14億971万3千円）でした。

なお、継続費繰次繰越額、繰越明許費繰越額、事故繰越額、事業繰越額の内訳は次のとおりです。

◇ 令和5年度に繰り越すべき財源

（継続費繰次繰越額・繰越明許費繰越額・事故繰越額・事業繰越額）

事業名	繰越額	うち一般財源
【継続費繰次繰越額】		
全庁業務分析事業	81万9千円	81万9千円
農業振興地域整備促進事業	59万3千円	59万3千円
南小学校長寿命化改良事業	3億8,939万4千円	3,801万7千円
文化財保存活用地域計画作成事業	163万6千円	163万6千円
【繰越明許費繰越額】		
市議会議員選挙費	1,965万8千円	1,965万8千円
有料老人ホーム施設修繕経費	6,768万円	
母子保健事業	60万円	60万円
石岡保健センター管理運営経費	306万8千円	306万8千円
塵芥処理経費	353万円	353万円
オートキャンプ場管理運営経費	715万6千円	715万6千円

観光案内所運営経費	665万2千円	392万8千円
フラワーパーク管理運営費	3,006万2千円	3,006万2千円
ふれあいの森管理運営費	630万3千円	630万3千円
木の住まい助成事業	300万円	300万円
住まいづくり推進事業	360万円	360万円
道路維持経費	375万4千円	19万7千円
地方道路等整備事業	3,227万9千円	327万9千円
一般市道整備事業(単独)	1,086万円	1,086万円
上曽トンネル整備事業	24億8,044万4千円	6,202万2千円
(仮称)石岡・かすみがうら広域幹線道路整備事業	7,914万2千円	361万4千円
橋りょう維持費	9,056万9千円	463万8千円
排水路整備事業	2,739万3千円	689万3千円
石岡駅周辺整備事業	3億5,233万5千円	3,939万1千円
景観形成事業	250万円	
合併市町村幹線道路緊急整備支援事業	1億9,862万1千円	2,345万7千円
中央公民館管理運営経費	226万6千円	
文化財保護保存及び普及経費	1,313万2千円	32万5千円
施設維持管理経費	72万1千円	72万1千円
【事故繰越額】		
(仮称)石岡・かすみがうら広域幹線道路整備事業	100万1千円	45万1千円
石岡駅周辺整備事業	2,364万4千円	122万2千円
【事業繰越額】		
地震災害支援経費	38万4千円	38万4千円
合 計	38億6,279万6千円	2億7,942万4千円

ウ 実質収支比率 (実質収支比率＝実質収支／標準財政規模(臨時財政対策債を含む))
標準財政規模に対する実質収支の割合を示す実質収支比率は、今年度13.2%となりました。(前年度7.3%)

エ 単年度収支 (単年度収支＝当年度実質収支－前年度実質収支)

令和4年度の実質収支額24億6,009万8千円から前年度の実質収支額14億971万3千円を差し引いた単年度収支は、10億5,038万5千円の黒字となりました。(前年度3億5,366万7千円の黒字)

オ 実質単年度収支（実質単年度収支＝単年度収支＋財政調整基金積立金＋繰上償還金）

単年度収支額に財政調整基金への積立金13万3千円を加え、財政調整基金からの繰入金0円を差し引いた実質単年度収支は、10億5,051万8千円の黒字となりました。（前年度9億1,582万円の黒字）

(2) 普通会計 歳入の状況（関係資料 8 ページ(2)表）

ア 全体の状況

令和4年度の歳入総額は、370億9,274万7千円で、前年度と比較して22億9,950万2千円(6.6%)の増となりました。うち、一般財源(財源の用途が特定されず、どのような経費にも使用できる財源)は、前年度に比べて7億3,018万5千円(3.1%)増の239億1,124万9千円となっています。

イ 主な区分ごとの状況

歳入においては、まず国庫支出金が12億6,581万2千円(16.9%)の増となっています。これは、ワクチン接種対策費国庫負担金、地方創生拠点整備交付金等が減となりましたが、新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金、社会資本整備総合交付金、防災・安全交付金、学校施設環境改善交付金等が増となったことによるものです。

また、県支出金は、低所得ひとり親世帯生活支援特別給付金補助金(皆減)、衆議院議員選挙執行委託金(皆減)、県知事選挙・県議会議員補欠選挙執行委託金(皆減)等が減となりましたが、地域医療介護総合確保基金事業補助金(皆増)、低所得子育て世帯生活応援特別給付金給付事業補助金(皆増)、県議会議員選挙執行委託金(皆増)、参議院議員選挙執行委託金(皆増)等が増となり、全体として、6,256万7千円(2.8%)の増となりました。

市税は、法人市民税が減収となりましたが、個人市民税、固定資産税、軽自動車税、市町村たばこ税、入湯税、都市計画税が増収となり、全体としては対前年度比1億9,062万2千円(2.0%)の増となりました。

利子割交付金、配当割交付金、株式等譲渡所得割交付金、ゴルフ場利用税交付金、地方特例交付金は減収となりましたが、地方消費税交付金、環境性能割交付金、法人事業税交付金、はいずれも増収となりました。特に、法人事業税交付金は、対前年度比3,388万6千円(28.3%)の増、地方特例交付金は、1億114万5千円(62.0%)の減となりました。

地方交付税は、対前年度比1億7,776万9千円(2.4%)の減となりました。地方交付税は、基準財政需要額から基準財政収入額を差し引いた不足分に対して交付される普通交付税と、各地方公共団体の特殊事情によって生じた財政需要に対して配分される特別交付税とに分けられます。

◇ 地方交付税の内訳と推移

項目	令和4年度	令和3年度
普通交付税	65億 8,397万 1千円	67億 7,093万 1千円
特別交付税	5億 13万 1千円	4億 9,094万円
合計	70億 8,410万 2千円	72億 6,187万 1千円

今年度は、基準財政収入額の増加等により普通交付税が1億8,696万円(2.8%)の減となりました。また、特別交付税が919万1千円(1.9%)の増となりました。

財産収入は、土地売却収入等の減少により、対前年度比で593万7千円(34.3%)の減となっています。

繰入金は、対前年度比で3億722万円(115.7%)の増となりました。これは、駐車場特別会計繰入金、減債基金繰入金等が増となったことによるものです。

市債は、庁舎有効活用整備事業債が1億2,550万円(皆減)、斎場建設事業債が5,030万円(皆減)、ふれあいの森リニューアル整備事業債が8,510万円(皆減)、石岡駅周辺整備事業債が5,740万円、臨時財政対策債が9億660万円の減となりましたが、ふれあい交流施設長寿命化改修事業債が7,650万円(皆増)、地域還元施設整備事業債が2億820万円、上曽トンネル整備事業債が10億3,690万円、消防施設整備事業債が5,060万円、南小学校長寿命化改良事業債が8,080万円(皆増)の増となったことなどにより、全体として対前年度比で3億870万円(12.4%)の増となりました。

(3) 普通会計 歳出の状況 (関係資料 9ページ(3)表)

ア 全体の状況

令和4年度の歳出総額は343億5,322万5千円で、前年度と比較して15億3,334万6千円(4.7%)の増となりました。歳出を性質別に「義務的経費(人件費・扶助費・公債費)」、「投資的経費(普通建設事業費・災害復旧事業費)」、「その他の経費(物件費・維持補修費・補助費等など)」に分類すると、義務的経費が9億994万3千円(5.4%)の減、投資的経費が21億281万7千円(65.4%)の増、その他の経費が3億4,047万2千円(2.6%)の増となっています。

イ 性質別区分ごとの状況

義務的経費は、地方公共団体の歳出の中でも硬直性の高い経費です。前年度と比べ、人件費が1,379万2千円(0.3%)の減、扶助費が10億4,183万2千円(11.8%)の減、公債費が1億4,568万1千円(5.3%)の増となりました。

人件費は、職員数の減により期末手当等が減少したものです。

扶助費は、生活保護法、児童福祉法、老人福祉法、障害者自立支援法などに基づき、被扶助者の生活を維持するために支出される福祉的な経費で、子育て世帯臨時

特別給付金等が減少したことによるものです。

普通建設事業については、石岡駅周辺整備事業等が減少する一方で、上曾トンネル整備事業や南小学校長寿命化改良事業等の増加により、対前年度比21億281万7千円(65.4%)の増となりました。

その他の経費においては、物件費が対前年度比1億6,322万3千円(3.6%)の増となりました。これは、近年の電気料金の高騰や物価上昇等の影響によるものです。

維持補修費は、対前年度比1,194万1千円(4.8%)の増となりました。これは、道路の補修工事費や消防団施設の修繕費等が増加したことなどによるものです。

補助費等は、霞台厚生施設組合負担金や中小企業等事業復活応援給付金の増などにより、対前年度比3億9,353万6千円(10.5%)の増となりました。

積立金は、財政調整基金積立金や減債基金積立金の減などにより、対前年度比2億5,167万2千円(17.3%)の減となりました。

投資及び出資金は、水道事業負担金の減などにより、対前年度比680万9千円(33.7%)の減となりました。

貸付金については、自治金融預託金が減となったことなどにより、対前年度比300万円(12.0%)の減となりました。

繰出金は、後期高齢者医療給付費負担金等が増となったことなどにより、全体として対前年度比3,325万3千円(1.2%)の増となっています。

(1) 普通会計決算収支の状況

(単位:千円)

区 分		令 和 4 年 度	令 和 3 年 度	増減額	増減率 (%)	
1	歳 入 総 額	A	37,092,747	34,793,245	2,299,502	6.6
2	歳 出 総 額	B	34,353,225	32,819,879	1,533,346	4.7
3	歳入歳出差引額(形式収支)	C	2,739,522	1,973,366	766,156	38.8
4 翌年度へ繰越すべき財源	(1) 継続費通次繰越額	D	41,064	912	40,152	4,402.6
	(2) 繰越明許費繰越額	E	236,302	531,552	△295,250	△55.5
	(3) 事故繰越し繰越額	F	1,674	30,769	△29,095	△94.6
	(4) 事業繰越額	G	384	420	△36	△8.6
	(5) 支払繰延額	H				
	計 D+E+F+G+H	I	279,424	563,653	△284,229	△50.4
5	実質収支 C - I	J	2,460,098	1,409,713	1,050,385	74.5
6	単年度収支	K	1,050,385	353,667	696,718	197.0
7	積立金	L	133	562,153	△562,020	△100.0
8	繰上償還金	M				
9	積立金取崩し額	N				
10	実質単年度収支 K + L + M - N	O	1,050,518	915,820	134,698	14.7
備考	(1) 標準税収入額等	P	11,722,130	11,204,629	517,501	4.6
	(2) 普通交付税	Q	6,583,971	6,770,931	△186,960	△2.8
	(3) 臨時財政対策債 発行可能額	R	364,121	1,270,789	△906,668	△71.3
	(4) 標準財政規模 P + Q + R	S	18,670,222	19,246,349	△576,127	△3.0
	(5) 実質収支比率 J / S × 100 (※)	T	13.2	7.3	5.9	

※ 実質収支比率 = 実質収支額 / 標準財政規模(臨時財政対策債発行可能額を含む)

(2) 普通会計 歳入の状況

(単位:千円)

区 分	令和4年度		令和3年度		決算額の増減	
	決算額 (下段:構成比)	うち一般財源	決算額 (下段:構成比)	うち一般財源	増減額	増減率(%)
市 税	9,909,554 (26.7%)	9,909,554	9,718,932 (27.9%)	9,718,932	190,622	2.0
地方譲与税	436,128 (1.2%)	436,128	437,456 (1.3%)	437,456	△1,328	△0.3
利子割交付金	3,005 (0.0%)	3,005	5,336 (0.0%)	5,336	△2,331	△43.7
配当割交付金	43,711 (0.1%)	43,711	50,947 (0.2%)	50,947	△7,236	△14.2
株式等譲渡 所得割交付金	34,628 (0.1%)	34,628	60,718 (0.2%)	60,718	△26,090	△43.0
地方消費税 交 付 金	1,749,948 (4.7%)	1,749,948	1,705,894 (4.9%)	1,705,894	44,054	2.6
ゴルフ場利用税 交 付 金	70,284 (0.2%)	70,284	72,915 (0.2%)	72,915	△2,631	△3.6
自動車取得税 交 付 金	466 (0.0%)	466	(-)		466	皆増
環境性能割 交 付 金	40,507 (0.1%)	40,507	36,811 (0.1%)	36,811	3,696	10.0
法人事業税 交 付 金	153,521 (0.4%)	153,521	119,635 (0.3%)	119,635	33,886	28.3
地方特例 交 付 金	61,933 (0.2%)	61,933	163,078 (0.5%)	163,078	△101,145	△62.0
地方交付税	7,084,102 (19.1%)	7,084,102	7,261,871 (20.9%)	7,261,871	△177,769	△2.4
小 計	19,587,787	19,587,787	19,633,593	19,633,593	△45,806	△0.2
交通安全対策 特別交付金	8,834 (0.0%)	8,834	9,942 (0.0%)	9,942	△1,108	△11.1
分担金及び 負 担 金	144,924 (0.4%)	1,736	136,405 (0.4%)	1,948	8,519	6.2
使 用 料	190,185 (0.5%)	42,639	185,927 (0.5%)	42,504	4,258	2.3
手 数 料	42,348 (0.1%)		42,403 (0.1%)		△55	△0.1
国庫支出金	8,749,525 (23.6%)	1,558,383	7,483,713 (21.5%)	725,328	1,265,812	16.9
県 支 出 金	2,336,132 (6.3%)		2,273,565 (6.5%)	9,958	62,567	2.8
財 産 収 入	11,392 (0.1%)	10,762	17,329 (0.1%)	16,244	△5,937	△34.3
寄 附 金	156,398 (0.4%)	144,032	178,860 (0.5%)	166,315	△22,462	△12.6
繰 入 金	572,824 (1.6%)	366,585	265,604 (0.8%)	11,927	307,220	115.7
繰 越 金	1,973,366 (5.3%)	1,718,550	1,388,854 (4.0%)	1,099,269	584,512	42.1
諸 収 入	527,832 (1.4%)	107,841	694,550 (2.0%)	193,336	△166,718	△24.0
市 債	2,791,200 (7.5%)	364,100	2,482,500 (7.1%)	1,270,700	308,700	12.4
総 計	37,092,747 (100.0%)	23,911,249	34,793,245 (100.0%)	23,181,064	2,299,502	6.6

(3) 普通会計 歳出の状況

(単位:千円)

区 分	令和4年度			令和3年度			決算額の増減		
	決算額	うち 充 当 一般財源	うち 経常経費充当 一般財源	決算額	うち 充 当 一般財源	うち 経常経費充当 一般財源	増減額	増減率 (%)	
義務的経費	人件費	5,144,178	4,766,838	4,760,809	5,157,970	4,778,958	4,771,600	△13,792	△0.3
	扶助費	7,792,411	2,135,193	2,045,645	8,834,243	2,372,686	2,064,595	△1,041,832	△11.8
	公債費	2,885,423	2,819,192	2,819,192	2,739,742	2,674,567	2,674,567	145,681	5.3
	小計	15,822,012	9,721,223	9,625,646	16,731,955	9,826,211	9,510,762	△909,943	△5.4
投資的経費	普通建設 事業費	5,318,977	680,431		3,216,160	904,433		2,102,817	65.4
	うち 補助事業	1,129,346	57,284		853,458	60,465		275,888	32.3
	うち 単独事業	1,343,758	607,367		1,691,871	838,616		△348,113	△20.6
	うち 県営事業	2,845,873	15,780		670,831	5,352		2,175,042	324.2
	災害復旧 事業費								
	小計	5,318,977	680,431		3,216,160	904,433		2,102,817	65.4
その他の経費	物件費	4,750,564	3,696,477	3,345,573	4,587,341	3,349,954	2,878,510	163,223	3.6
	維持補修費	260,947	249,930	249,930	249,006	237,853	237,593	11,941	4.8
	補助費等	4,149,680	3,317,577	2,090,576	3,756,144	3,151,650	2,024,149	393,536	10.5
	積立金	1,199,864	1,197,643		1,451,536	1,448,149		△251,672	△17.3
	投資及び 出資金	13,416	13,416	11,416	20,225	20,225	20,225	△6,809	△33.7
	貸付金	22,000			25,000			△3,000	△12.0
	繰出金	2,815,765	2,301,187	2,204,688	2,782,512	2,269,643	2,226,193	33,253	1.2
	小計	13,212,236	10,776,230	7,902,183	12,871,764	10,477,474	7,386,670	340,472	2.6
総計	34,353,225	21,177,884	17,527,829	32,819,879	21,208,118	16,897,432	1,533,346	4.7	

(4) 普通会計 職員の年齢及び給料の状況

(5. 4. 1現在)

区 分	職員数 A	給料月額 B	一人当たりの給料月額 B/A	平均年齢
一般職員	440 人	132,486 千円	301,105 円	40.2 歳
消防関係職員	134	40,798	304,463	36.1 歳
技能労務職員	10	3,143	314,300	54.3 歳
合 計	584	176,427	302,101	39.5 歳

(5) 普通会計 職員給の状況

○ 職員給は、令和4年度決算額、職員数は5. 4. 1現在

(単位:千円)

区 分	職員給	内 訳			事業費支弁 職員給	職員数 (人)
		本 庁	支所出張所	施設関係		
議会関係	52,221	52,221				8
総務関係	761,632	685,468	76,164			131
税務関係	125,551	125,551				26
民生関係	487,119	150,759	61,579	274,781		93
衛生関係	187,396	38,222		149,174		33
労働関係						
農林関係	148,593	83,122	65,471		8,177	30
商工関係	116,087	116,087				19
土木関係	153,762	121,471	32,291		80,771	39
消防関係	789,443	442,088	347,355		4,379	134
教育関係	411,986	206,897		205,089	18,521	71
合 計	3,233,790	2,021,886	582,860	629,044	111,848	584

(6) 普通会計 市債の状況

(単位:千円)

区 分		令和3年度末 現 在 高	令和4年度		令和4年度末 現 在 高
			発行額	償還元金額	
事業 別 内 訳	公共事業等債	798,899	54,300	74,096	779,103
	公営住宅建設事業債	354,662		71,677	282,985
	災害復旧事業債	558		558	
	(旧)緊急防災・減災事業債	31,573		27,910	3,663
	全国防災事業債	133,811		8,259	125,552
	学校教育施設等整備事業債	467,833	151,100	43,813	575,120
	社会福祉施設整備事業債	10,427		5,061	5,366
	一般補助施設整備等事業債	177,940	2,100	10,830	169,210
	施設整備事業債(一般財源化分)	93,160	44,200	21,220	116,140
	一般単独事業債	12,899,117	2,132,500	1,213,377	13,818,240
	うち地域活性化事業債	104,428		5,206	99,222
	うち防災対策事業債	7,180		3,310	3,870
	うち合併特例事業債	5,828,505	1,454,700	483,112	6,800,093
	うち地方道路等整備事業債	2,349,910	204,500	312,226	2,242,184
	うち一般事業債(河川等分)	499,040	80,400	26,220	553,220
	うち一般事業債 (被災施設復旧関連事業分)	2,384,790		50,080	2,334,710
	うち(新)緊急防災・減災事業債	1,277,502	15,400	278,305	1,014,597
	うち公共施設等適正管理推進事業債	276,800	337,600		614,400
	財源対策債	574,325	42,900	58,522	558,703
	減収補てん債	62,900			62,900
減税補てん債	95,726		33,363	62,363	
臨時財政対策債	14,005,664	364,100	1,208,355	13,161,409	
県貸付金	11,358		3,225	8,133	
その他(水道事業出資債)	71,483		3,409	68,074	
借入 先 別 内 訳	政府 資金	11,849,235	444,300	1,045,596	11,247,939
	財政融資資金				
	旧郵政公社資金	538,230		156,591	381,639
	地方公共団体金融機構資金	6,350,757	1,217,500	489,569	7,078,688
	市中銀行	6,829,180	686,000	737,110	6,778,070
	その他の金融機関	3,755,786	343,900	248,264	3,851,422
	共済等	454,890	99,500	103,320	451,070
県貸付金	11,358		3,225	8,133	
合 計		29,789,436	2,791,200	2,783,675	29,796,961

実質公債費比率の状況

(単位:千円)

A 地方債の元利償還金（繰上償還等を除く）	令和2年度	令和3年度	令和4年度
公債費充当一般財源等額（繰上償還額、公営企業債償還額、満期一括償還地方債の元金除く）	2,298,584	2,358,663	2,457,493
計	2,298,584	2,358,663	2,457,493

B 地方債の元利償還金に準ずるもの	令和2年度	令和3年度	令和4年度
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの（年度割相当額）等	3,333		
公営企業債の償還の財源にしたと認められる繰入金	1,301,137	1,026,880	1,100,262
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金または負担金	34,017	44,691	46,653
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	56,045	32,755	31,996
一時借入金の利子			
計	1,394,532	1,104,326	1,178,911

C 元利償還金等に充てられる特定財源	令和2年度	令和3年度	令和4年度
災害復旧費等に係る基準財政需要額	1,665,606	1,694,976	1,659,908
災害復旧費等に係る基準財政需要額（準元利償還金に係るもの）	4,580	312	316
計	1,670,186	1,695,288	1,660,224

D 普通交付税の額の基準財政需要額に算入された地方債の元利償還金	令和2年度	令和3年度	令和4年度
事業費補正により基準財政需要額に算入された公債費	127,039	148,485	166,387
事業費補正により基準財政需要額に算入された公債費（準元利償還金に係るもの）	677,002	664,444	643,676
密度補正により基準財政需要額に算入された元利償還金	2,478	2,478	2,478
密度補正により基準財政需要額に算入された準元利償還金（地方債の元利償還金を基礎とする）	10,227	9,721	5,881
計	816,746	825,128	818,422

E 標準財政規模	令和2年度	令和3年度	令和4年度
標準税収入額	11,637,939	11,204,629	11,722,130
普通交付税額	5,796,907	6,770,931	6,583,971
臨時財政対策債発行可能額	894,529	1,270,789	364,121
計	18,329,375	19,246,349	18,670,222

A 地方債の元利償還金	2,298,584	2,358,663	2,457,493
B 地方債の元利償還金に準ずるもの	1,394,532	1,104,326	1,178,911
C 元利償還金等に充てられる特定財源	1,670,186	1,695,288	1,660,224
D 普通交付税の額の基準財政需要額に算入された地方債の元利償還金	816,746	825,128	818,422
(A + B) - (C + D)	1,206,184	942,573	1,157,758
E 標準財政規模	18,329,375	19,246,349	18,670,222
C 元利償還金等に充てられる特定財源	1,670,186	1,695,288	1,660,224
D 普通交付税の額の基準財政需要額に算入された地方債の元利償還金	816,746	825,128	818,422
E - C - D	15,842,443	16,725,933	16,191,576
実質公債費比率（単年度）	7.61362	5.63540	7.15037
実質公債費比率（3カ年平均）	6.7		

(7)普通交付税の状況

人 口		面積	人口 密度 (人)	産 業 人 口			財 政 力 指 数				
				区分	第1次	第2次			第3次		
国調	R2年	73,061人	215.53 km ²	就業人口	27年調	2,807人	10,382人	23,660人	2年度	0.617	
	H27年	76,020人				7.6%	28.2%	64.2%	3年度	0.570	
住民登録	R5.3.31	71,524人			332	22年調	3,127人	10,956人	23,727人	4年度	0.586
	R4.3.31	72,281人			335		8.3%	29.0%	62.7%	平均	0.591
面積	田 畑	宅 地	その他	計		種地	I-3				
	74.25km ²	24.80km ²	116.48km ²	215.53km ²							
区分	基準財政需要額 A		基準財政収入額 B		交付基準額(A-B) C		縮減額	調整額	交付税額		
算出額	15,907,535千円		9,323,564千円		6,583,971千円				6,583,971千円		
錯誤額	0千円		0千円		0千円			特別交付税	500,131千円		
基準財政需要額の内訳(千円)		個別	12,990,142	包括	1,621,290	公債費	1,660,224	臨財債振替	△364,121		
基準財政需要額					基準財政収入額						
区 分	金 額 (千円)		区 分	金 額 (千円)		区 分	金 額 (千円)				
消 費 費	963,712		戸籍数	39,427		均等割	個 人	95,823			
道路橋りょう費	面積	436,784	世帯数	66,656			法 人	157,171			
	延長	627,000	人口	668,430		所得割	2,634,398				
都市計画費	70,723		面積	111,120		法人税割	225,137				
公園費	人口	38,576	元気費	266,361		固定資産税	土 地	978,847			
	面積	11,581	人口減少等特別対策事業費	263,065			家 屋	1,523,416			
下水道費	773,712		地域社会再生事業費	229,232			償 却 資 産	881,971			
その他土木費	96,287		地域デジタル社会推進費	72,518		軽自動車税種別割	9,516				
小学校費	児童数	175,095	臨時経済対策費	142,556		軽自動車税環境性能割	184,099				
	学級数	162,526	災害復旧費	284		市町村たばこ税	436,108				
	学校数	219,887	補正予算債償還費	H10以前	1,452	利子割交付金	1,897				
中学校費	生徒数	115,080	H11以降	17,917		配当割交付金	27,741				
	学級数	103,509	地方税減収補てん債償還費	164		株式等譲渡所得割交付金	41,076				
学校数	53,784	財源対策債償還費	33,728		法人事業税交付金	103,318					
その他教育費	人口	492,829	減税補てん債償還費	33,046		地方消費税交付金	1,450,523				
	幼児数		臨時財政対策債償還費	1,173,576		ゴルフ場利用税金交付	45,802				
生活保護費	691,116		東日本大震災緊急防災施策債償還費	56,456		環境性能割交付金	36,556				
社会福祉費	1,829,502		合併特例債償還費	343,601		市町村交付金	8,241				
保健衛生費	755,279		包括算定経費	人口	1,360,422	地方揮発油譲与税	107,073				
高齢者保健福祉費	65歳以上	1,527,643		面積	260,868	自動車重量譲与税	303,964				
	75歳以上	990,472	臨時財政対策債振替相当額	△364,121		森林環境譲与税	23,105				
清 掃 費	391,706				交通安全対策特別交付金	10,429					
農業行政費	318,108				東日本大震災に係る特例加算	4,250					
林野水産行政費	47,571				地方特例交付金	43,142					
商工行政費	105,142				低工法等による控除額	△10,039					
徴 税 費	133,153		合 計	15,907,535		合 計	9,323,564				

2 各会計別決算概況

(1) 一般会計の状況（関係資料 19、20ページ(2)表）

令和4年度の一般会計決算は、普通会計の項で述べたとおり、歳入では、国庫支出金、市債等が増となり、歳出では、普通建設事業費が増となりました。前年度と比較すると次のような決算状況になりました。

	令和4年度	令和3年度	対前年度比較	増減率
歳入	380億1,536万8,509円	355億3,291万3,077円	24億8,245万5,432円	7.0%
歳出	352億8,071万9,540円	335億6,258万1,169円	17億1,813万8,371円	5.1%
差引	27億3,464万8,969円	19億7,033万1,908円	7億6,431万7,061円	38.8%

上の表の差引額(形式収支)から、翌令和5年度に繰り越すべき一般財源を差し引いた実質収支は24億5,560万9,502円の黒字となり、令和3年度の実質収支14億709万8,535円と比べると74.5%の増となりました。

なお、予算現額に対する収入済額、支出済額の執行率は、19、20ページ(2)表に示すとおりです。

ア 歳入における対予算収入率の状況

各款別の状況は普通会計の項で述べたとおりですが、予算現額に対する収入率が大きく増減している項目を見ると、配当割交付金が140.5%の収入率になり、一方で、市債の収入率は66.7%という低い数値を示しています。

国庫支出金については、収入率が82.1%となりましたが、これは、上曽トンネル整備事業や石岡駅周辺整備事業、合併市町村幹線道路緊急整備支援事業、南小学校長寿命化改良事業などの補助事業を翌年度に繰り越したことによるものです。

また、収入済額構成比が26.1%を占める市税の収納率は、個人市民税のうち現年課税分は98.6%となり、対前年度比0.2%の減、滞納繰越分は30.9%となり、対前年度比1.2%の減となりました。法人市民税は現年課税分が99.4%となり対前年度比0.2%の増、滞納繰越分は27.4%となり、対前年度比45.6%減となりました。

固定資産税は、現年課税分が98.7%となり前年度比0.2%の減、滞納繰越分は18.7%となり、対前年度比8.0%の減となりました。市税全体で見ると、現年課税分は98.8%、滞納繰越分23.3%となっています。

これらを含めた各項目の増減の結果、歳入全体における対予算収入率は90.9%となりました。

イ 歳出における対予算支出率の状況

歳出のうち、予算現額に対する支出率が低い項目を見ると、まず土木費が61.9%となっています。これは、上曽トンネル整備事業や石岡駅周辺整備事業を翌年度に繰り越した事等によるものです。次に衛生費が78.7%となっています。これは、新型コロナウイルスワクチンの接種率が見込みよりも低かった事等によるものです。

これらを含め、歳出全体の対予算支出率は84.4%で、対前年度比0.8%の減となりました。

(2) 国民健康保険特別会計の状況 (関係資料 21ページ(3)表)

令和4年度の国民健康保険特別会計の状況は21ページ(3)表のとおりですが、歳入歳出決算額を前年度と比較すると、下の表のような状況になっています。

	令和4年度	令和3年度	対前年度比較	増減率
歳入	73億9,127万1,608円	75億4,671万6,230円	△1億5,544万4,622円	△2.1%
歳出	72億7,329万6,746円	72億9,848万 875円	△2,518万4,129円	△0.3%
差引	1億1,797万4,862円	2億4,823万5,355円	△1億3,026万 493円	△52.5%

歳入、歳出ともに前年度より減少していますが、歳入においては、国民健康保険税の賦課方式の見直しに伴う税率改正によるもので、国民健康保険税の減などにより2.1%の減、歳出においては、基金積立金の減などにより0.3%の減となっています。

(3) 駐車場特別会計の状況 (関係資料 22ページ(4)表)

令和4年度の駐車場特別会計の状況は22ページ(4)表のとおりですが、歳入歳出決算額を前年度と比較すると、下の表のような状況になっています。

	令和4年度	令和3年度	対前年度比較	増減率
歳入	2,473万9,391円	1,604万 171円	869万9,220円	54.2%
歳出	2,310万1,311円	1,457万8,710円	852万2,601円	58.5%
差引	163万8,080円	146万1,461円	17万6,619円	12.1%

歳入が前年度より54.2%増加していますが、これはコロナ禍以前の利用状況に回復してきているためです。歳出においては、前年度より58.5%増加していますが、修繕費用が増加したことによるものです。

(4) 霊園事業特別会計の状況（関係資料 23ページ(5)表）

令和4年度の霊園事業特別会計の状況は23ページ(5)表のとおりですが、歳入歳出決算額を前年度と比較すると、下の表のような状況になっています。

	令和4年度	令和3年度	対前年度比較	増減率
歳入	1,893万1,878円	1,521万7,470円	371万4,408円	24.4%
歳出	1,405万8,552円	1,218万2,062円	187万6,490円	15.4%
差引	487万3,326円	303万5,408円	183万7,918円	60.5%

歳入においては、新規使用許可者が多かったことによる霊園永代使用料の増により、24.4%の増となっています。歳出においては、防草シート設置工事の実施等により、15.4%の増となっています。

(5) 介護保険特別会計の状況（関係資料 24ページ(6)表）

令和4年度の介護保険特別会計の状況は24ページ(6)表のとおりですが、歳入歳出決算額を前年度と比較すると、下の表のような状況になっています。

	令和4年度	令和3年度	対前年度比較	増減率
歳入	73億7,978万4,409円	73億1,132万8,156円	6,845万6,253円	0.9%
歳出	70億6,631万7,752円	70億1,176万6,830円	5,455万 922円	0.8%
差引	3億1,346万6,657円	2億9,956万1,326円	1,390万5,331円	4.6%

歳出が前年度より0.8%の増となっていますが、これは介護サービス利用者が増加したことによるものです。また、介護サービス利用者の増加に伴う国庫支出金・県支出金の増加により、歳入は0.9%の増となっています。

(6) 介護サービス事業特別会計の状況（関係資料 25ページ(7)表）

令和4年度の介護サービス事業特別会計の状況は25ページ(7)表のとおりですが、歳入歳出決算額を前年度と比較すると、下の表のような状況になっています。

	令和4年度	令和3年度	対前年度比較	増減率
歳入	2億6,379万5,811円	2億7,882万9,568円	△1,503万3,757円	△5.4%
歳出	2億6,379万5,811円	2億7,882万9,568円	△1,503万3,757円	△5.4%
差引	0円	0円	0円	0.0%

歳出においては、指定管理者指定管理料の減に伴う特別養護老人ホーム運営事業の減により前年度より5.4%の減となっています。歳入においても、施設介護サービス費収入等が減少したため、同じく5.4%の減となっています。

(7) 後期高齢者医療特別会計の状況 (関係資料 26ページ(8)表)

令和4年度の後期高齢者医療特別会計の状況は26ページ(8)表のとおりですが、歳入歳出決算額を前年度と比較すると、下の表のような状況になっています。

	令和4年度	令和3年度	対前年度比較	増減率
歳入	10億2,501万6,246円	9億8,744万 491円	3,757万5,755円	3.8%
歳出	10億2,322万9,846円	9億8,736万 491円	3,586万9,355円	3.6%
差引	178万6,400円	8万 円	170万6,400円	2,133.0%

歳出が前年度より3.6%の増となっていますが、これは保険料と法律（高齢者の医療の確保に関する法律）に基づく一般会計繰入金を財源とした後期高齢者医療広域連合納付金が増加したことなどによるものです。歳入においても、後期高齢者医療保険料が増加していることなどにより、同じく前年度より3.8%の増となっています。

(1) 歳入歳出決算状況調

(単位:円)

種別	会計別		一般会計	特別会計					
	当	初		国民健康保険	駐車場	霊園事業	介護保険	介護サービス事業	後期高齢者医療
歳入	予算額	35,260,000,000	7,668,828,000	14,402,000	12,268,000	8,088,580,000	316,710,000	1,045,823,000	
	算額	2,647,048,000	241,367,000	9,700,000	3,034,000	△412,484,000	248,000	△1,729,000	
	現額	3,909,009,950							
	額	41,816,057,950	7,910,195,000	24,102,000	15,302,000	7,676,096,000	316,958,000	1,044,094,000	
	調	38,845,593,805	7,763,851,203	24,739,391	20,842,318	7,518,098,933	263,795,811	1,037,951,858	
歳出	収入額	38,015,368,509	7,391,271,608	24,739,391	18,931,878	7,379,784,409	263,795,811	1,025,016,246	
	不納欠損額	25,991,731	47,258,654			26,517,510		1,699,560	
	収入未済額	804,233,565	325,320,941		1,910,440	111,797,014		11,236,052	
	予算現額と収入済額との比較	△3,800,689,441	△518,923,392	637,391	3,629,878	△296,311,591	△53,162,189	△19,077,754	
	予算額	35,260,000,000	7,668,828,000	14,402,000	12,268,000	8,088,580,000	316,710,000	1,045,823,000	
歳出	算額	2,647,048,000	241,367,000	9,700,000	3,034,000	△412,484,000	248,000	△1,729,000	
	現額	3,909,009,950							
	額	41,816,057,950	7,910,195,000	24,102,000	15,302,000	7,676,096,000	316,958,000	1,044,094,000	
	支	35,280,719,540	7,273,296,746	23,101,311	14,058,552	7,066,317,752	263,795,811	1,023,229,846	
	翌	3,862,411,588							
歳入	額	2,672,926,822	636,898,254	1,000,689	1,243,448	609,778,248	53,162,189	20,864,154	
	不	6,535,338,410	636,898,254	1,000,689	1,243,448	609,778,248	53,162,189	20,864,154	
	予算現額と支出済額との比較	2,734,648,969	117,974,862	1,638,080	4,873,326	313,466,657		1,786,400	
	収入	92.8%	98.4%	93.4%	74.3%	95.8%	100.0%	99.8%	
	収入額に対する支出額割合								

(2) 一般会計決算款別状況調

款	歳		入		
	予算現額 円	収入済額 円	差引増減 円	対予算 収入率 %	収入済額 構成比 %
市 税	9,857,342,000	9,909,552,910	52,210,910	100.5	26.1
地 方 譲 与 税	452,844,000	436,128,001	△16,715,999	96.3	1.1
利 子 割 交 付 金	4,270,000	3,005,000	△1,265,000	70.4	0.0
配 当 割 交 付 金	31,100,000	43,711,000	12,611,000	140.5	0.1
株式等譲渡所得割交付金	50,200,000	34,628,000	△15,572,000	69.0	0.1
法 人 事 業 税 交 付 金	131,000,000	153,521,000	22,521,000	117.2	0.4
地 方 消 費 税 交 付 金	1,632,900,000	1,749,948,000	117,048,000	107.2	4.6
ゴルフ場利用税交付金	74,600,000	70,284,340	△4,315,660	94.2	0.2
環 境 性 能 割 交 付 金	32,000,000	40,973,000	8,973,000	128.0	0.1
地 方 特 例 交 付 金	61,911,000	61,933,000	22,000	100.0	0.2
地 方 交 付 税	7,029,971,000	7,084,102,000	54,131,000	100.8	18.6
交通安全対策特別交付金	10,800,000	8,834,000	△1,966,000	81.8	0.0
分 担 金 及 び 負 担 金	168,185,000	157,815,858	△10,369,142	93.8	0.4
使 用 料 及 び 手 数 料	212,074,000	193,110,653	△18,963,347	91.1	0.5
国 庫 支 出 金	10,666,156,417	8,760,527,082	△1,905,629,335	82.1	23.1
県 支 出 金	2,583,216,160	2,334,930,392	△248,285,768	90.4	6.2
財 産 収 入	13,980,000	15,290,151	1,310,151	109.4	0.0
寄 附 金	172,124,000	156,397,737	△15,726,263	90.9	0.4
繰 入 金	613,192,000	580,157,745	△33,034,255	94.6	1.5
繰 越 金	1,970,331,373	1,970,331,908	535	100.0	5.2
諸 収 入	498,861,000	547,286,732	48,425,732	109.7	1.4
市 債	5,549,000,000	3,702,900,000	△1,846,100,000	66.7	9.8
歳 入 合 計	41,816,057,950	38,015,368,509	△3,800,689,441	90.9	100.0

款	歳		出		
	予算現額 円	支出済額 円	予算残額 円	対予算 支出率 %	支出済額 構成比 %
議 会 費	256,121,000	245,585,209	10,535,791	95.9	0.7
総 務 費	3,238,767,931	2,989,861,779	248,906,152	92.3	8.5
民 生 費	13,561,948,664	12,597,078,201	964,870,463	92.9	35.7
衛 生 費	2,825,272,926	2,223,020,113	602,252,813	78.7	6.3
労 働 費	752,000	703,820	48,180	93.6	0.0
農 林 水 産 業 費	1,000,327,657	936,326,342	64,001,315	93.6	2.6
商 工 費	867,993,000	700,733,927	167,259,073	80.7	2.0
土 木 費	9,580,865,004	5,925,871,787	3,654,993,217	61.9	16.8
消 防 費	1,507,967,922	1,448,663,790	59,304,132	96.1	4.1
教 育 費	3,943,077,830	3,220,733,567	722,344,263	81.7	9.1
災 害 復 旧 費	6,000		6,000	—	—
公 債 費	3,798,856,000	3,796,160,370	2,695,630	99.9	10.8
諸 支 出 金	1,212,045,000	1,195,980,635	16,064,365	98.7	3.4
予 備 費	22,057,016		22,057,016	—	—
歳 出 合 計	41,816,057,950	35,280,719,540	6,535,338,410	84.4	100.0

(3) 国民健康保険特別会計決算款別状況調

款	歳		入		
	予算現額 円	収入済額 円	差引増減 円	対予算 収入率 %	収入済額 構成比 %
国民健康保険税	1,416,961,000	1,459,424,043	42,463,043	103.0	19.7
一部負担金	4,000		△4,000	—	—
使用料及び手数料	1,301,000	813,900	△487,100	62.6	0.0
国庫支出金	1,000	446,000	445,000	44,600.0	0.0
県支出金	5,529,064,000	5,002,704,876	△526,359,124	90.5	67.7
財産収入	11,000	9,134	△1,866	83.0	0.0
繰入金	697,535,000	665,128,729	△32,406,271	95.4	9.0
繰越金	248,236,000	248,235,355	△645	100.0	3.4
諸収入	17,082,000	14,509,571	△2,572,429	84.9	0.2
歳入合計	7,910,195,000	7,391,271,608	△518,923,392	93.4	100.0

款	歳		出		
	予算現額 円	支出済額 円	予算残額 円	対予算 支出率 %	支出済額 構成比 %
総務費	151,995,000	141,681,156	10,313,844	93.2	2.0
保険給付費	5,485,335,000	4,889,791,605	595,543,395	89.1	67.2
国民健康保険 事業費納付金	1,885,069,000	1,885,066,052	2,948	100.0	25.9
共同事業拠出金	2,000	83	1,917	4.2	0.0
保健事業費	103,049,000	88,086,461	14,962,539	85.5	1.2
基金積立金	248,246,000	248,244,489	1,511	100.0	3.4
公債費	1,000		1,000	—	—
諸支出金	21,498,000	20,426,900	1,071,100	95.0	0.3
予備費	15,000,000		15,000,000	—	—
歳出合計	7,910,195,000	7,273,296,746	636,898,254	91.9	100.0

(4) 駐車場特別会計決算款別状況調

歳 入					
款	予算現額 円	収入済額 円	差引増減 円	対予算 収入率 %	収入済額 構成比 %
使 用 料	22,640,000	23,276,430	636,430	102.8	94.1
繰 越 金	1,461,000	1,461,461	461	100.0	5.9
諸 収 入	1,000	1,500	500	150.0	0.0
歳 入 合 計	24,102,000	24,739,391	637,391	102.6	100.0

歳 出					
款	予算現額 円	支出済額 円	予算残額 円	対予算 支出率 %	支出済額 構成比 %
駐 車 場 費	6,642,000	6,041,311	600,689	91.0	26.2
諸 支 出 金	17,060,000	17,060,000	0	100.0	73.8
予 備 費	400,000		400,000	—	—
歳 出 合 計	24,102,000	23,101,311	1,000,689	95.8	100.0

(5) 靈園事業特別会計決算款別状況調

歳 入					
款	予算現額 円	収入済額 円	差引増減 円	対予算 収入率 %	収入済額 構成比 %
事業収入	12,266,000	15,896,470	3,630,470	129.6	84.0
繰越金	3,035,000	3,035,408	408	100.0	16.0
諸収入	1,000		△ 1,000	—	—
歳入合計	15,302,000	18,931,878	3,629,878	123.7	100.0

歳 出					
款	予算現額 円	支出済額 円	予算残額 円	対予算 支出率 %	支出済額 構成比 %
総務費	11,018,000	10,174,552	843,448	92.3	72.4
基金積立金	3,884,000	3,884,000	0	100.0	27.6
予備費	400,000		400,000	—	—
歳出合計	15,302,000	14,058,552	1,243,448	91.9	100.0

(6) 介護保険特別会計決算款別状況調

款	歳		入		
	予算現額 円	収入済額 円	差引増減 円	対予算 収入率 %	収入済額 構成比 %
介護保険料	1,574,186,000	1,574,770,290	584,290	100.0	21.3
使用料及び手数料	170,000	134,400	△ 35,600	79.1	0.0
国庫支出金	1,616,571,000	1,548,156,982	△ 68,414,018	95.8	21.0
支払基金交付金	1,865,118,000	1,724,939,000	△ 140,179,000	92.5	23.4
県支出金	1,022,239,000	1,012,963,357	△ 9,275,643	99.1	13.7
財産収入	23,000	22,578	△ 422	98.2	0.0
繰入金	1,290,078,000	1,212,337,190	△ 77,740,810	94.0	16.4
繰越金	299,562,000	299,561,326	△ 674	100.0	4.1
諸収入	8,149,000	6,899,286	△ 1,249,714	84.7	0.1
歳入合計	7,676,096,000	7,379,784,409	△ 296,311,591	96.1	100.0

款	歳		出		
	予算現額 円	支出済額 円	予算残額 円	対予算 支出率 %	支出済額 構成比 %
総務費	225,841,000	215,526,851	10,314,149	95.4	3.1
保険給付費	6,804,841,000	6,284,827,055	520,013,945	92.4	88.9
地域支援事業費	184,118,000	167,202,910	16,915,090	90.8	2.4
基金積立金	351,839,000	299,583,904	52,255,096	85.1	4.2
公債費	1,000		1,000	—	—
諸支出金	99,456,000	99,177,032	278,968	99.7	1.4
予備費	10,000,000		10,000,000	—	—
歳出合計	7,676,096,000	7,066,317,752	609,778,248	92.1	100.0

(7) 介護サービス事業特別会計決算款別状況調

歳		入			
款	予算現額 円	収入済額 円	差引増減 円	対予算 収入率 %	収入済額 構成比 %
サービス収入	302,084,000	249,945,339	△ 52,138,661	82.7	94.7
繰入金	7,534,000	6,508,202	△ 1,025,798	86.4	2.5
諸収入	7,340,000	7,342,270	2,270	100.0	2.8
歳入合計	316,958,000	263,795,811	△ 53,162,189	83.2	100.0

歳		出			
款	予算現額 円	支出済額 円	予算残額 円	対予算 支出率 %	支出済額 構成比 %
サービス事業費	316,218,000	263,157,147	53,060,853	83.2	99.8
公債費	640,000	638,664	1,336	99.8	0.2
予備費	100,000		100,000	—	—
歳出合計	316,958,000	263,795,811	53,162,189	83.2	100.0

(8) 後期高齢者医療特別会計決算款別状況調

歳 入					
款	予算現額 円	収入済額 円	差引増減 円	対予算 収入率 %	収入済額 構成比 %
後期高齢者医療保険料	799,687,000	794,018,660	△ 5,668,340	99.3	77.5
使用料及び手数料	177,000	134,700	△ 42,300	76.1	0.0
繰入金	242,640,000	229,526,686	△ 13,113,314	94.6	22.4
繰越金	1,000	80,000	79,000	8,000.0	0.0
諸収入	1,589,000	1,256,200	△ 332,800	79.1	0.1
歳入合計	1,044,094,000	1,025,016,246	△ 19,077,754	98.2	100.0

歳 出					
款	予算現額 円	支出済額 円	予算残額 円	対予算 支出率 %	支出済額 構成比 %
総務費	17,048,000	13,894,752	3,153,248	81.5	1.4
後期高齢者医療 広域連合納付金	1,015,604,000	1,008,839,794	6,764,206	99.3	98.6
諸支出金	1,442,000	495,300	946,700	34.3	0.0
予備費	10,000,000		10,000,000	—	—
歳出合計	1,044,094,000	1,023,229,846	20,864,154	98.0	100.0

3 主な事業の実績

(単位 円)

事業名	事業内容	決算額	財源内訳
ふるさと応援寄附経費	石岡市ふるさと応援寄附金に係る経費 ・記念品代 ・郵便料 ・広告料 他 計	38,657,231 16,729,225 13,833,216 69,219,672	一般財源 69,219,672
戦略的情報発信経費	戦略的情報発信に係る経費 ・情報発信ツール導入委託料 ・ホームページ改修委託料 ・システム使用料 ・啓発等用品費 他 計	781,000 5,500,000 726,000 427,112 7,434,112	国県支出金 3,503,500 一般財源 3,930,612
総合支所納付窓口事務費	八郷総合支所での公金収納に係る経費 ・公金集金業務委託料 ・事務事業用品費 計	2,890,800 18,882 2,909,682	一般財源 2,909,682
市庁舎維持管理経費	市庁舎維持管理に係る経費 ・施設清掃・管理・保守保安委託料 ・施設夜間警備業務委託料 ・施設電話交換業務等委託料 ・電話機能追加工事 ・電気料 他 計	57,716,216 9,240,000 13,961,200 4,400,000 61,432,180 146,749,596	その他特定財源 2,970,000 一般財源 143,779,596
総合支所遊具整備事業	八郷総合支所複合施設敷地内の遊具整備に係る経費 令和3年度繰越事業 ・遊具整備工事	4,259,000	一般財源 4,259,000
旧市民会館維持管理経費	旧市民会館の管理に係る経費 ・施設解体実施設計委託料	5,313,000	一般財源 5,313,000
総合計画管理経費	総合計画の進捗管理等に係る経費 ・総合計画審議会委員報酬 ・市民意向調査データ入力委託料 ・郵便料 他 計	100,000 499,611 1,590,828 2,190,439	一般財源 2,190,439
男女共同参画推進事業	男女共同参画の推進に係る経費 ・男女共同参画審議会委員報酬 ・市民調査データ入力委託料 他 計	150,000 1,634,490 1,784,490	一般財源 1,784,490

(単位 円)

事業名	事業内容	決算額	財源内訳
都市交流推進事業	市と関係のある国内外の都市との交流を促進し、東京圏に対して市の魅力をPRすることで、移住や二地域居住を推進する経費 ・移住支援金 ・印刷製本費 他 計	4,700,000 1,210,205 5,910,205	国県支出金 3,917,635 一般財源 1,992,570
地域おこし協力隊活動経費	地域おこし協力隊の活動に係る経費 ・地域おこし協力隊員報償 ・地域おこし協力隊活動費補助金 ・印刷製本費 他 計	9,600,000 5,299,492 19,300 14,918,792	一般財源 14,918,792
通勤・通学支援事業	鉄道を利用して通勤・通学をする者に対し、定期券特急券の購入に要する経費の一部を補助するための経費 ・郵便料 ・通勤者通学者特急券定期券購入費補助金 計	50,000 12,265,200 12,315,200	一般財源 12,315,200
自転車活用推進事業	自転車を活用した地域活性化推進に係る経費 ・りんりんタウン構想推進業務委託料 ・サイクリングイベント実行委員会補助金 ・つくば霞ヶ浦りんりんロード利活用推進協議会負担金 他 計	423,093 3,000,000 915,167 4,338,260	その他特定財源 3,423,093 一般財源 915,167
シティプロモーション推進事業	市の魅力を内外に発信し、地域経済の活性化を推進するための経費 ・シティプロモーション推進懇談会委員報償 ・講師謝礼 他 計	186,000 449,000 635,000	国県支出金 252,500 一般財源 382,500
デジタル商品券発行実証事業	デジタル商品券の発行及び効果検証に係る経費 ・デジタル商品券発行支援委託料 ・印刷製本費 他 計	32,071,518 151,399 32,222,917	国県支出金 32,218,839 一般財源 4,078
マイナポイント普及促進事業	マイナポイントの普及促進に係る経費 ・マイナポイント普及促進事業委託料 他	8,107,470	国県支出金 8,107,000 一般財源 470

(単位 円)

事業名	事業内容	決算額	財源内訳
TX延伸推進経費	つくばエクスプレスの延伸推進活動に係る経費 ・TX石岡延伸推進協議会負担金 ・TX水戸・茨城空港延伸促進協議会負担金 他 計	1,468,394 274,480 1,742,874	一般財源 1,742,874
電算業務経費	住民情報系、内部情報系等電算業務に係る経費 令和3年度繰越事業 ・電算業務委託料 令和4年度事業 ・電算業務委託料 ・備品借上料 ・システム使用料 他 計	1,298,000 49,029,365 23,610,070 129,001,328 202,938,763	国県支出金 11,098,000 その他特定財源 24,346,671 一般財源 167,494,092
システム導入・ 推進経費	システム導入・推進に係る経費 ・電算業務委託料 ・全庁業務分析支援委託料 ・備品借上料 ・システム使用料 他 計	33,967,736 16,181,000 78,322,392 16,880,017 145,351,145	その他特定財源 2,620,530 一般財源 142,730,615
コミュニティセンター 維持管理経費	各コミュニティセンターの維持管理に係る経費 ・南台コミュニティセンター実施設計委託料	1,716,000	地方債 1,500,000 一般財源 216,000
協働まちづくり 推進事業	地域のコミュニティ活動支援に係る経費 ・コミュニティ活動補助金	7,524,000	その他特定財源 7,524,000
安全・安心まちづくり 推進事業	市内各所への防犯カメラの設置に関する経費 ・防犯カメラ設置工事 ・防犯用備品(防犯カメラ機器購入) 計	935,000 550,000 1,485,000	国県支出金 740,000 その他特定財源 745,000
ふれあい交流施設 管理運営経費	やさと温泉ゆりの郷の管理運営に係る経費 令和3年度繰越事業 ・施設改修工事 ・工事監理委託料 令和4年度事業 ・施設改修工事 ・施設用備品 計	85,910,000 3,377,000 18,480,000 405,900 108,172,900	国県支出金 405,900 地方債 76,500,000 その他特定財源 31,267,000

(単位 円)

事業名	事業内容	決算額	財源内訳
複合文化施設 整備事業	複合文化施設整備に要する経費 令和3年度繰越事業 ・基礎調査委託料 令和4年度事業 ・事務費等 計	2,330,790 396,100 2,726,890	一般財源 2,726,890
固定資産税 賦課事務費	令和6年度固定資産の評価替えに係る経費 ・土地路線価評価事業委託料 ・不動産鑑定委託料 計	11,583,000 23,240,800 34,823,800	一般財源 34,823,800
収納事務費	Web口座振替受付サービスを導入するために 係る経費 ・Web口座振替登録サービス導入委託料 ・手数料 計	2,640,000 1,375,000 4,015,000	国県支出金 4,015,000
戸籍事務費	戸籍事務に要する費用 令和3年度繰越事業 ・戸籍システム改修委託料 ・電算用備品 令和4年度事業 ・戸籍システム保守委託料 ・備品借上料 ・システム使用料 ・事務費等 計	6,248,000 1,067,000 4,078,800 5,821,200 3,960,000 1,014,964 22,189,964	国県支出金 7,315,000 その他特定財源 12,608,000 一般財源 2,266,964
住民基本台帳事務費	住民基本台帳事務に要する費用 ・コンビニ交付運営負担金 ・システム使用料 ・電算用備品 ・事務費等 計	2,728,000 3,234,000 3,300,000 30,320,856 39,582,856	国県支出金 18,986,432 その他特定財源 14,662,650 一般財源 5,933,774
郵便局証明書 交付事務費	郵便局へ市の窓口業務を委託する経費 ・郵便局証明書交付事務委託料(高浜・瓦会) ・住民基本台帳ネットワークシステム保守委託料 ・備品借上料 ・電話料 他 計	615,540 71,676 335,940 104,329 1,127,485	国県支出金 527,568 一般財源 599,917

(単位 円)

事業名	事業内容	決算額	財源内訳
社会福祉団体 助成事業	社会福祉協議会の運営及び各種福祉活動に対して助成するための経費 ・地域ケアシステム推進事業委託料 ・市社会福祉協議会補助金 計	33,759,709 73,932,000 107,691,709	一般財源 107,691,709
民生委員等経費	民生委員児童委員の活動等に対する支援費 ・市民生委員児童委員協議会連合会補助金	8,066,600	一般財源 8,066,600
生活困窮者 自立支援事業	生活困窮者への早期支援と自立促進を図るための経費 ・子どもの学習支援事業委託料 ・就労準備・家計改善支援事業委託料 ・新型コロナウイルス感染症生活困窮者自立支援金 計	6,303,737 6,000,000 5,720,000 18,023,737	国県支出金 12,378,000 一般財源 5,645,737
住民税非課税世帯等 臨時特別給付金 給付事業	新型コロナウイルス感染症の影響が長期化する中、住民税非課税世帯等に対して、1世帯あたり10万円を給付するための経費 令和3年度繰越事業 ・住民税非課税世帯等臨時特別給付金 ・事務費等 計	174,800,000 7,793,256 182,593,256	国県支出金 182,593,256
価格高騰緊急支援 給付金給付事業	新型コロナウイルス感染症の影響が長期化する中、住民税非課税世帯等に対して、1世帯あたり5万円を給付するための経費 ・価格高騰緊急支援給付金 ・事務費等 計	351,550,000 8,295,545 359,845,545	国県支出金 359,845,545
障害者福祉施設 物価高騰対策 支援事業	原油高による物価高騰の影響を踏まえ障害者福祉施設に対する支援を行うための経費 ・障害者福祉施設物価高騰対策支援交付金 ・事務費等 計	13,980,000 33,750 14,013,750	国県支出金 14,013,750
医療福祉一般事務費	小児、妊産婦、ひとり親家庭、重度心身障害者を対象とした、医療費の一部負担金助成に要する経費(県助成制度) ・医療福祉費 ・医療福祉支給費 ・事務費等 計	414,964,513 13,310,532 10,336,969 438,612,014	国県支出金 195,046,000 その他特定財源 45,544,131 一般財源 198,021,883

(単位 円)

事業名	事業内容	決算額	財源内訳
医療福祉市単独事業	県助成制度対象外の小児、妊産婦を対象とした、 医療費の一部負担金助成に要する経費 ・医療福祉費(拡大分) ・医療福祉支給費(拡大分) ・事務費等 計	49,529,794 1,316,384 1,927,004 52,773,182	その他特定財源 47,619,655 一般財源 5,153,527
高齢者福祉団体 助成事業	シルバー人材センターの運営を支援する経費 ・高齢者労働能力活用事業費補助金	15,000,000	その他特定財源 6,222,163 一般財源 8,777,837
高齢者等支援事業	高齢者の社会参加を促すとともに、高齢者の健康・ 生きがいづくりを推進するための経費 ・敬老事業委託料 ・いきいきクラブ補助金 ・高齢者ふれあいの家運営補助金 計	11,293,406 1,605,336 1,216,000 14,114,742	国県支出金 11,859,406 一般財源 2,255,336
在宅高齢者 サービス事業	ひとり暮らしの高齢者等に生活支援サービスを 提供し、安心して生活できるように支援する経費 ・緊急通報システム用備品 ・高齢者飲料賄費扶助 ・高齢者電話基本料扶助 ・シルバーカー購入扶助 計	9,015,300 4,027,876 1,412,279 546,800 15,002,255	一般財源 15,002,255
老人保護措置費	養護老人ホームへ措置入所が必要な高齢者の 措置費に係る経費 ・老人保護措置費	56,329,114	その他特定財源 5,835,408 一般財源 50,493,706
生涯現役事業	生涯現役プラチナ応援事業の推進経費 ・生涯現役プラチナ応援事業委託料	4,128,601	その他特定財源 4,128,601
有料老人ホーム 開設準備経費	有料老人ホーム開設に対する補助金 ・有料老人ホーム開設準備補助金	54,535,000	国県支出金 54,535,000
高齢者福祉施設等 物価高騰対策 支援事業	原油高による物価高騰の影響を踏まえ高齢者 福祉施設に対する支援を行うための経費 ・高齢者福祉施設等物価高騰対策支援交付金	45,563,666	国県支出金 45,563,666

(単位 円)

事業名	事業内容	決算額	財源内訳
後期高齢者医療経費	後期高齢者医療制度に要する経費 ・健康診査委託料 ・後期高齢者医療広域連合負担金 ・後期高齢者医療療養給付費負担金 ・後期高齢者医療特別会計保険基盤安定繰出金 ・後期高齢者医療特別会計事務費繰出金 ・事務費等 計	17,198,531 27,428,989 785,261,177 215,766,234 13,760,452 1,207,112 1,060,622,495	国県支出金 161,824,675 その他特定財源 21,526,008 一般財源 877,271,812
心身障害者福祉事業	心身障害者の福祉の向上に要する経費 ・心身障害者扶養共済年金給付金 ・特別障害者手当等 計	7,680,000 19,019,660 26,699,660	国県支出金 21,944,745 一般財源 4,754,915
障害者自立支援給付事業	障害者福祉サービス(身体障害・知的障害・精神障害)事業に関する経費 ・障害児・者補装具給付費 ・自立支援医療(更生医療)給付費 ・障害児通所給付費 ・障害児相談支援給付費 ・相談支援給付費 ・特定障害者特別給付費 ・介護・訓練等給付費 ・療養介護医療費 他 計	13,479,717 82,050,138 310,066,720 8,727,811 18,252,643 23,640,038 1,262,354,864 10,595,327 1,729,167,258	国県支出金 1,281,244,519 一般財源 447,922,739
障害者福祉単独事業	市独自の補助を行い、障がい者福祉の充実を図る経費 ・重度心身障害者福祉タクシー利用料金助成 計	1,532,140	国県支出金 62,800 一般財源 1,469,340
障害者地域生活支援事業	障害者が地域で日常生活や社会生活を営むための支援事業に要する経費 ・相談支援事業委託料 ・成年後見制度中核機関運営委託料 ・地域活動支援センター事業委託料 ・日中一時支援事業委託料 ・障害者日常生活用具費 計	18,236,000 8,477,454 12,771,000 25,766,100 18,866,875 84,117,429	国県支出金 24,924,454 一般財源 59,192,975
在宅心身障害者福祉作業所運営事業	在宅心身障害者の社会復帰に向けての作業訓練、生活訓練等社会適応訓練の実施に要する経費 ・福祉作業所運営委託料 計	28,389,210	国県支出金 7,722,000 一般財源 20,667,210

(単位 円)

事業名	事業内容	決算額	財源内訳
難病福祉 対策事業	難病(特定疾患)患者及びその家族への支援経費 ・難病(特定疾患)患者福祉見舞金	17,490,000	一般財源 17,490,000
母子・父子自立 支援事業	母子・父子家庭等の自立に向けた総合的な支援に 要する経費 ・高等職業訓練促進給付金	5,767,000	国県支出金 4,325,000 一般財源 1,442,000
保育支援関係経費	保育需要の多様化に対応したサービスの充実を図 るための経費 ・保育士等処遇改善補助金 ・子ども・子育て支援事業費補助金 ・県民間保育所等乳児等保育事業費補助金 ・保育士等処遇改善臨時特例補助金 ・特定教育・保育施設整備事業費補助金 計	12,655,000 51,701,083 9,145,000 27,570,720 317,009,000 418,080,803	国県支出金 343,243,487 一般財源 74,837,316
子育て支援事業	子育て世帯の経済的負担軽減と定住促進を図る ための経費 ・すくすく赤ちゃんクーポン事業委託料 ・子育て世帯及び新婚世帯家賃助成補助金 ・子育て世帯及び新婚世帯新生活補助金 計	10,098,435 4,213,000 3,167,000 17,478,435	国県支出金 2,407,000 その他特定財源 10,098,435 一般財源 4,973,000
子育て世帯臨時特別 給付金給付事業	新型コロナウイルス感染症の影響を踏まえ子育て 世帯への経済的支援を行うための経費 令和3年度繰越事業 ・子育て世帯臨時特別給付金	1,900,000	国県支出金 1,900,000
子育て世帯生活支援 特別給付金給付事業	新型コロナウイルス感染症の影響を踏まえひとり親 世帯へ経済的支援を行うための経費 ・子育て世帯生活支援特別給付金	86,800,000	国県支出金 86,800,000
低所得ふたり親世帯 支援給付金給付事業	新型コロナウイルス感染症の影響を踏まえ低所得の 子育て世帯へ経済的支援を行うための経費 ・低所得ふたり親世帯支援給付金	68,870,000	国県支出金 68,400,000 一般財源 470,000
低所得ひとり親世帯 生活支援特別給付金 給付事業	新型コロナウイルス感染症長期化の影響を踏まえ ひとり親世帯へ経済的支援を行うための経費 令和3年度繰越事業 ・低所得ひとり親世帯生活支援特別給付金	1,100,000	国県支出金 1,100,000

(単位 円)

事業名	事業内容	決算額	財源内訳
低所得子育て世帯生活応援特別給付金給付事業	新型コロナウイルス感染症の影響を踏まえ低所得の子育て世帯へ経済的支援を行うための経費 ・低所得子育て世帯生活応援特別給付金	76,700,000	国県支出金 76,700,000
保育施設物価高騰対策支援事業	原油高による物価高騰の影響を踏まえ保育施設に対する支援を行うための経費 ・保育施設物価高騰対策支援交付金	22,203,000	国県支出金 22,203,000
児童手当経費	児童を養育する家庭の負担を軽減し、あわせて児童の健全育成と資質の向上を図るために児童手当を支給する経費 ・児童手当	888,095,000	国県支出金 747,662,665 一般財源 140,432,335
保育等運営経費	認定こども園及び保育所等が一定の基準を保持して入所児童の福祉を確実に保証するための委託運営経費及び施設型給付費 ・民間保育運営委託料 ・管外保育運営委託料 ・認定こども園保育等施設型給付費 ・管外認定こども園保育等施設型給付費 ・地域型保育給付費 計	905,761,480 59,440,970 748,625,019 79,513,166 51,307,680 1,844,648,315	国県支出金 1,294,299,757 その他特定財源 78,195,230 一般財源 472,153,328
児童扶養手当経費	ひとり親家庭等の児童が育成される家庭の生活の安定と自立の促進に寄与するため手当を支給し、児童の福祉の向上を図る経費 ・児童扶養手当	286,109,150	国県支出金 94,860,763 一般財源 191,248,387
保育所管理経費	公立保育所の施設維持・管理するための経費 ・第1保育所園庭整備工事	17,389,000	一般財源 17,389,000
生活保護費	生活に困窮する住民に対し、その困窮の程度に応じて、必要な援助を行い法の定める最低限度の生活を保障するための経費 ・生活扶助費、住宅扶助費、医療扶助費等	1,654,001,505	国県支出金 1,246,708,036 一般財源 407,293,469
石岡地方斎場組合負担金	斎場事業に係る石岡地方斎場組合への負担金 ・石岡地方斎場組合負担金	78,123,000	一般財源 78,123,000
保健衛生一般事務費	市民の健康の保持・増進や保健衛生の向上を図る保健衛生経費 ・病院群輪番制運営費補助金 ・事務事業用品費等 計	31,042,000 1,579,887 32,621,887	その他特定財源 15,458,915 一般財源 17,162,972

(単位 円)

事業名	事業内容	決算額	財源内訳
診療業務費	小児科の緊急診療の運営に係る経費 ・小児科休日診療業務委託料	4,798,000	その他特定財源 4,798,000
地域医療対策事業	石岡地域出身医師の出前授業に係る経費 ・講師謝礼 他	211,384	その他特定財源 211,384
新型コロナウイルス感染症検査促進事業	感染拡大防止の目的で、有症状者に対し抗原簡易キットを配布する経費 ・事務事業用品費 ・郵便料 計	1,822,519 234,000 2,056,519	国県支出金 2,056,519
医療機関等物価高騰対策支援事業	原油高による物価高騰の影響を踏まえ医療機関に対する支援を行うための経費 ・文具用紙代 ・郵便料 ・医療機関等物価高騰対策支援交付金 計	20,000 13,020 22,118,000 22,151,020	国県支出金 22,151,020
予防接種事業	乳幼児定期予防接種・任意予防接種・インフルエンザ予防接種・高齢者肺炎球菌予防接種・風しんの追加的対策等の経費 ・予防接種委託料	162,611,957	国県支出金 851,000 一般財源 161,760,957
新型コロナウイルスワクチン接種事業	新型コロナウイルス感染症の発症や重症化を予防するため、迅速にワクチン接種を行うための経費 令和3年度繰越事業 ・ワクチン接種委託料 ・集団接種会場運営業務委託料 ・システム保守委託料 他 令和4年度事業 ・ワクチン接種委託料 ・ワクチン配送委託料 他 計	97,007,797 14,682,314 56,775,288 143,146,536 48,356,877 359,968,812	国県支出金 359,913,372 その他特定財源 55,440
環境保全対策経費	環境基本計画の推進や環境保全推進に係る経費 ・家庭用蓄電池設備導入促進補助金	1,150,000	国県支出金 1,150,000
空家等対策事業	市内の空家等対策に要する経費 ・空家等対策計画策定委託料 ・特定空家等解体費用補助金 計	4,664,000 300,000 4,964,000	一般財源 4,964,000

(単位 円)

事業名	事業内容	決算額	財源内訳
成人保健事業	健康診査・各種がん検診等により、疾病の早期発見・早期治療を図り、生活・栄養指導による生活習慣病の予防等を行う経費 ・保健師報酬 ・各種検診委託料 ・その他 委託料等 計	6,182,184 55,161,792 1,403,105 62,747,081	国県支出金 2,782,000 その他特定財源 4,910,600 一般財源 55,054,481
母子保健事業	母子の健康保持増進のため、妊婦から乳幼児までの一貫した保健指導を行う経費 令和3年度繰越事業 ・不妊治療費補助金 令和4年度事業 ・妊婦歯科健康診査委託料 ・妊婦・乳児健康診査委託料 ・新生児聴覚検査委託料 ・不妊治療費補助金 計	354,300 916,300 33,141,205 782,000 1,528,677 36,722,482	その他特定財源 3,226,977 一般財源 33,495,505
子育て世代包括支援センター事業	妊娠期から子育て期にわたる切れ目ない支援を行う経費 ・保健師報酬 ・子育て支援コーディネーター報酬 ・産後ケア事業委託料 ・産婦健康診査委託料 ・医療相談アプリ使用料 ・妊産婦タクシー利用補助金 計	4,423,681 2,624,801 1,112,100 2,948,000 1,320,000 94,490 12,523,072	国県支出金 7,903,785 その他特定財源 3,444,540 一般財源 1,174,747
いしおか出産子育てサポート事業	妊娠期から寄り添う「伴走型支援」と出産・子育てに対する「経済的支援」を行う経費 ・保健師報酬 ・健康管理システム改修委託料 ・出産・子育て応援給付金 計	522,144 330,000 40,400,000 41,252,144	国県支出金 34,431,000 一般財源 6,821,144
清掃一般事務費	継続的なごみ処理・し尿処理に要する経費 令和3年度繰越事業 ・霞台厚生施設組合負担金(衛生分) 令和4年度事業 ・湖北環境衛生組合負担金 ・霞台厚生施設組合負担金(衛生分) ・新治地方広域事務組合施設解体等負担金(衛生分) 計	88,210,000 216,598,000 335,917,000 26,516,000 667,241,000	地方債 246,800,000 一般財源 420,441,000

(単位 円)

事業名	事業内容	決算額	財源内訳
塵芥処理経費	廃棄物の適正な処分と排出の抑制に要する経費 ・ごみ収集袋 ・ごみ収集委託料 計	26,289,450 207,389,685 233,679,135	その他特定財源 55,291,280 一般財源 178,387,855
簡易水道統合整理事業	三村地区簡易水道統合整理事業に係る湖北水道企業団への負担金 ・湖北水道企業団負担金(三村地区分)	46,652,563	一般財源 46,652,563
農力アップ推進事業	地産活動の振興と特産品の生産に係る経費 ・農産物ブランド化推進委託料	3,072,275	その他特定財源 3,072,275
新規就農者支援対策経費	新規就農者支援に係る経費 ・就農計画・就農状況調査報償 ・農業次世代人材投資資金 計	70,000 43,048,763 43,118,763	国県支出金 43,118,763
鳥獣被害対策事業	鳥獣被害対策に係る経費 ・鳥獣被害対策実施隊報酬 ・鳥獣被害対策協力報償 ・鳥獣被害緊急捕獲報償 ・鳥獣被害対策実施隊業務委託料 ・獣害対策委託料 計	9,440,000 3,140,000 1,431,500 1,260,000 1,078,000 16,349,500	一般財源 16,349,500
農地中間管理事業	農地の集積、農業経営効率化向上に係る経費 ・一般事務補助員報酬等 計	1,497,547 1,497,547	その他特定財源 1,497,547
畜産振興経費	畜産経営の安定振興に係る経費 ・石岡市家畜防疫事業補助金 ・粗飼料価格高騰対策事業支援金 計	2,274,720 4,981,000 7,255,720	国県支出金 5,258,908 一般財源 1,996,812
県単土地改良事業	県単土地改良事業に係る経費 令和3年度繰越事業 ・県単土地改良事業補助金 令和4年度事業 ・県単土地改良事業補助金 計	4,847,000 21,184,600 26,031,600	国県支出金 19,776,000 一般財源 6,255,600
多面的機能支払交付金事業	地域住民が行う農村環境保全活動支援に係る経費 ・多面的機能支払交付金	131,599,760	国県支出金 98,699,820 一般財源 32,899,940

(単位 円)

事業名	事業内容	決算額	財源内訳
地籍調査事業	地籍調査事業に係る経費 ・測量・調査等委託料 (R4府中IV・府中III地区地籍調査測量等業務委託)	6,391,000	国県支出金 4,248,750 一般財源 2,142,250
園芸振興経費	園芸振興に係る経費 ・園芸作物生産拡大施設整備支援事業補助金	2,145,000	一般財源 2,145,000
農政企画経費	農業経営の安定化に係る経費 ・新規就農者研修及び農場管理業務委託料 ・農協営農活動活性化事業補助金 ・耕作放棄地再生利用補助金 ・環境保全型農業直接支援対策事業費補助金 ・認定農業者燃油高騰対策応援給付金 ・その他 利子補給金等 計	3,300,000 8,000,000 2,495,000 7,707,880 24,200,000 28,789 45,731,669	国県支出金 29,980,910 その他特定財源 3,300,000 一般財源 12,450,759
農業振興地域整備促進事業	農業振興地域整備計画策定に係る経費 ・農業振興地域整備計画策定委託料	4,257,000	一般財源 4,257,000
地域水田農業推進事業	水田農業の振興に係る経費 ・経営所得安定対策等推進事業補助金	11,632,000	国県支出金 11,632,000
林業振興経費	林業振興に係る経費 令和3年度繰越事業 ・森林経営管理計画策定委託料	3,311,000	その他特定財源 3,311,000
森林環境譲与税活用事業	林業振興に係る経費 ・森林経営管理意向調査委託料	1,281,500	その他特定財源 1,281,500
林道開設事業 (単 独)	林道修繕及び開設に要する経費 ・測量・設計委託料 ・林道管理委託料(11件) ・林道修繕工事(4件) 計	12,100,000 550,000 6,646,860 19,296,860	一般財源 19,296,860
オートキャンプ場管理運営経費	オートキャンプ場施設の管理運営に係る経費 ・オートキャンプ場指定管理者指定管理料 ・遊具更新工事 ・施設用備品 計	8,500,000 3,800,000 405,900 12,705,900	国県支出金 405,900 一般財源 12,300,000

(単位 円)

事業名	事業内容	決算額	財源内訳
商工振興事業	中小企業振興等の商工施策に係る経費 ・キャッシュレス決済ポイント還元業務委託料 ・商工会議所事業費補助金 ・製造業水道使用料金支援補助金 ・中小企業相談事業補助金 ・住宅・店舗等リフォーム支援事業補助金 ・中小企業事業資金保証料補給金 ・中小企業等事業復活給付金 ・商工会事業費補助金 ・自治金融預託金 計	52,846,018 8,294,000 6,640,540 10,000,000 5,426,000 8,663,964 91,400,000 5,064,000 22,000,000 210,334,522	国県支出金 144,246,018 その他特定財源 340,000 一般財源 65,748,504
産業推進事業	産業プロモーションに係る経費 ・PR動画制作・放映委託料 ・ワーケーションモニターツアー委託料 ・石岡駅装飾委託料 計	7,989,300 1,799,782 5,945,698 15,734,780	国県支出金 7,745,480 その他特定財源 7,989,300
観光対策経費	観光振興に係る経費 ・石岡市観光協会補助金 ・おまつり振興協議会補助金 ・おまつり関係委託料 ・石岡市産業文化事業団本部補助金 ・観光案内看板設置委託料 計	22,745,000 6,487,251 20,637,931 5,250,439 495,000 55,615,621	その他特定財源 6,271,931 一般財源 49,343,690
観光案内所 運営経費	石岡市観光案内所の管理運営に係る経費 ・観光案内所運営委託料 ・施設用備品 計	4,881,731 405,900 5,287,631	国県支出金 1,796,400 一般財源 3,491,231
まち蔵藍 運営経費	まち蔵藍の管理運営に係る経費 ・まち蔵藍管理運営委託料 ・施設用備品 計	2,668,000 405,900 3,073,900	国県支出金 405,900 一般財源 2,668,000
常陸風土記の丘 管理運営経費	常陸風土記の丘施設の管理運営に係る経費 ・常陸風土記の丘指定管理者指定管理料 ・施設用備品 計	66,330,000 405,900 66,735,900	国県支出金 405,900 一般財源 66,330,000

(単位 円)

事業名	事業内容	決算額	財源内訳
フラワーパーク 管理運営経費	茨城県フラワーパーク施設の管理運営に係る経費 ・冬季イルミネーション展示委託料 ・指定管理施設運営安定化支援金 ・測量委託料 ・観光案内所整備実施設計委託料 ・施設用備品 計	18,381,000 18,769,000 5,005,000 412,500 811,800 43,379,300	国県支出金 811,800 一般財源 42,567,500
ふれあいの森 管理運営経費	ふれあいの森施設の管理運営に係る経費 令和3年度繰越事業 ・測量・設計委託料 令和4年度事業 ・ふれあいの森指定管理者指定管理料 ・施設用備品 計	5,410,000 50,091,880 405,900 55,907,780	国県支出金 405,900 一般財源 55,501,880
朝日里山学校 管理運営経費	朝日里山学校の管理運営に係る経費 ・朝日里山学校指定管理者指定管理料 ・実施設計委託料 ・施設用備品 計	7,500,000 6,842,000 405,900 14,747,900	国県支出金 405,900 地方債 5,500,000 一般財源 8,842,000
木の住まい助成事業	木造住宅の建設費用に対しての助成に要する経費 令和3年度繰越事業 ・木の住まい助成事業補助金 令和4年度事業 ・木の住まい助成事業補助金 計	5,600,000 1,500,000 7,100,000	国県支出金 675,000 一般財源 6,425,000
住まいづくり推進事業	市外転入者の住宅建設費用に対しての助成に要する経費 令和3年度繰越事業 ・住まいづくり推進事業補助金 令和4年度事業 ・住まいづくり推進事業補助金 計	2,500,000 3,000,000 5,500,000	一般財源 5,500,000
道路維持経費	道路舗装等修繕に要する経費 令和3年度繰越事業 ・R4国補・市道A0118号線舗装改修工事 (東光台五丁目) 令和4年度事業 ・R4国補・市道A0118号線舗装改修工事 (東光台五丁目) 計	2,292,400 19,773,600 22,066,000	国県支出金 10,752,500 地方債 10,100,000 一般財源 1,213,500

(単位 円)

事業名	事業内容	決算額	財源内訳
地方道路等整備事業	道路改良工事に要する経費 令和3年度繰越事業 ・市道A5034号線測量設計委託(田島二丁目) ・市道A0114号線補償算定委託(石岡一丁目) ・市道A6202号線道路改良工事(三村) ・市道A0113号線マンホールポンプ設置工事(東大橋) ・市道B113号線道路改良工事(真家) ・用地購入(4件) ・工作物補償(1件) 令和4年度事業 ・市道A3057号線測量設計委託(杉並四丁目) ・その他測量・設計委託料(2件) ・市道A0113号線道路舗装工事(1工区)(東大橋) ・市道A0113号線道路舗装工事(2工区)(東大橋) ・市道A0113号線雨水管布設工事(東大橋) ・市道A0106・A0214号線道路舗装工事(柏原) ・市道A0120号線道路舗装工事(三村) ・市道B1481号線道路舗装工事(根小屋) ・市道B7295号線道路改良工事(下林) ・市道B0113号線排水整備工事(真家) ・市道B0112号線道路舗装工事(山崎) ・市道B0112号線道路舗装工事(2工区)(下林) ・用地購入(3件) 計	11,550,000 3,850,000 26,541,000 29,788,000 4,719,000 964,807 543,517 8,107,000 21,835,000 10,439,000 8,789,000 26,004,000 9,746,000 11,869,000 16,280,000 6,875,000 3,751,000 15,576,000 10,076,000 80,594 227,383,918	地方債 204,500,000 一般財源 22,883,918
一般市道整備事業 (単 独)	市道の排水整備・舗装新設工事に要する経費 令和3年度繰越事業 ・市道A2068号線道路改良工事(碁石沢) ・その他工事請負費(11件) ・用地購入(6件) ・工作物補償(1件) 令和4年度事業 ・市道A0115号線用地測量委託(石岡) ・市道B4285号線用地測量委託(大增) ・その他測量・設計委託料(21件) ・市道A2068号線道路改良工事(碁石沢) ・市道B8324号線道路改良工事(月岡) ・その他工事請負費(38件) ・用地購入(5件) ・立木等補償(2件) ・工作物補償(10件) 計	7,967,000 44,232,000 2,277,387 4,399,214 4,928,000 4,367,000 18,920,000 10,076,000 9,735,000 103,143,920 3,850,011 10,296,024 5,564,507 229,756,063	一般財源 229,756,063

(単位 円)

事業名	事業内容	決算額	財源内訳
交通安全施設整備事業	交通安全施設の整備に要する経費 令和3年度繰越事業 ・交通安全対策工事(2件) 令和4年度事業 ・R4単・市道A6900号線外路面標示設置工事 ・交通安全対策工事(19件) 計	1,540,000 957,000 12,205,391 14,702,391	一般財源 14,702,391
上曾トンネル整備事業	国庫補助による上曾トンネル整備に要する経費 令和2年度繰越事業 ・合併市町村幹線道路緊急整備支援事業支援対象道路の整備に関する令和2年度委託契約(1件) 令和3年度繰越事業 ・合併市町村幹線道路緊急整備支援事業支援対象道路の整備に関する令和3年度委託契約(1件) 令和4年度事業 ・合併市町村幹線道路緊急整備支援事業支援対象道路の整備に関する令和4年度委託契約(1件) 計	966,158,200 1,287,755,000 590,960,000 2,844,873,200	国県支出金 1,422,436,600 地方債 1,351,200,000 一般財源 71,236,600
(仮称)石岡・かすみがうら広域幹線道路整備事業	道路改良工事に要する経費 令和3年度繰越事業 ・広域幹線道路用地測量業務委託(三村) ・広域幹線道路土地評価業務委託(三村) ・調査設計委託(2件) 計	24,640,000 4,972,000 17,655,000 47,267,000	国県支出金 23,818,850 地方債 9,900,000 一般財源 13,548,150
橋りょう維持費	橋りょうの維持に要する経費 令和3年度繰越事業 ・R3・R4合併国補・橋りょう長寿命化定期点検委託 ・R3国補・石岡市橋りょう補修設計委託 令和4年度事業 ・R3・R4合併国補・橋りょう長寿命化定期点検委託 ・常磐線神立・高浜間天道こ線道路橋点検調査 ・高速道路を跨ぐ道路橋の点検業務 ・R4国補・石岡市橋りょう補修設計委託【前払金】 ・石岡市橋りょう長寿命化修繕工事第1号【前払金】 ・石岡市橋りょう長寿命化修繕工事第2号【前払金】 計	4,044,324 13,919,000 10,728,676 3,600,828 22,200,640 4,500,000 2,208,800 8,200,000 69,402,268	国県支出金 32,446,008 地方債 16,700,000 一般財源 20,256,260

(単位 円)

事業名	事業内容	決算額	財源内訳
排水路整備事業	排水路の改修・整備に要する経費 令和3年度繰越事業 ・加生野地内排水路 用地測量委託(加生野) ・石川地内排水路整備工事(石川) ・宇治会地内排水路整備工事(宇治会) 令和4年度事業 ・柏原町地内排水路測量設計委託(柏原町) ・高浜地内排水路測量設計委託(高浜) ・大砂地内排水路整備工事(大砂) ・瓦谷地内排水路整備工事(瓦谷) ・宇治会地内排水路整備工事(宇治会) ・弓弦地内排水路整備工事(弓弦) ・真家地内排水路整備工事(真家) ・柿岡地内排水路整備工事(柿岡) ・石川地内排水路整備工事(石川)【前払金】 計	2,299,000 7,579,000 10,175,000 3,454,000 2,442,000 8,998,000 19,525,000 11,803,000 6,193,000 11,583,000 18,095,000 5,126,000 107,272,000	地方債 80,400,000 一般財源 26,872,000
都市計画一般経費	都市計画に係る経費 ・都市計画基本図修正業務委託料 ・高浜駅周辺まちづくり検討調査委託料 計	20,570,000 2,607,000 23,177,000	その他特定財源 2,607,000 一般財源 20,570,000
石岡駅周辺整備事業	駅周辺整備事業に要する経費 令和3年度繰越事業 ・測量・設計委託料 ・工事監理委託料 ・ステーションパーク立体駐車場実施設計委託料 ・西口駅前広場整備工事 ・BRT専用駅前広場整備工事 ・用地購入 ・家屋補償 ・事務費等 令和4年度事業 ・工事監理委託料 ・地域振興イベント事業委託料 ・西口バスターミナル広場活用検討業務委託料 ・借地料 ・西口駅前広場整備工事 ・その他工事 ・用地購入 ・事務費等 計	7,931,000 4,444,000 10,010,000 30,065,000 64,944,900 15,318,136 22,600,000 28,000 1,595,000 2,802,150 5,507,700 4,320,000 41,431,940 1,001,000 12,720,448 1,003,237 225,722,511	国県支出金 120,792,240 地方債 60,500,000 一般財源 44,430,271

(単位 円)

事業名	事業内容	決算額	財源内訳
地域交通対策事業	地域交通に係る経費 ・グリーンスローモビリティ運行委託料 ・車等借上料 ・買い物支援実証業務委託料 ・乗合いタクシー運行事業補助金 ・代替バス運行事業補助金 計	1,812,800 1,921,040 2,000,000 65,190,519 12,664,754 83,589,113	国県支出金 3,662,760 その他特定財源 38,927,636 一般財源 40,998,717
宅地耐震化推進事業	滑動崩落防止対策に要する費用 ・大規模盛土造成地変動予測調査委託料	11,715,000	国県支出金 5,857,000 一般財源 5,858,000
合併市町村幹線道路緊急整備支援事業	幹線道路の整備促進に要する経費 令和3年度繰越事業 ○貝地・高浜線 ・測量・設計・調査委託料 ・道路改良工事 ○上林・上曽線 ・測量・設計・調査委託料 ・道路改良工事 ・工作物補償 ○駅前・東ノ辻線 ・道路改良工事 ・用地購入 ・家屋補償 令和4年度事業 ○貝地・高浜線 ・道路改良工事 ○上林・上曽線 ・測量・設計・調査委託料 ・道路改良工事 ○駅前・東ノ辻線 ・測量・設計・調査委託料 ・道路改良工事 ○村上・六軒線 ・測量・設計・調査委託料 計	11,891,000 47,938,000 18,348,000 15,158,000 1,038,605 43,088,700 14,857,637 113,820,647 391,160 17,391,000 957,000 1,634,600 1,486,100 374,000 288,374,449	国県支出金 142,436,700 地方債 93,600,000 一般財源 52,337,749
公園維持管理経費	公園の維持管理に係る経費 ・公園維持管理清掃業務委託料 ・トイレ改修工事 計	33,948,131 7,249,000 41,197,131	国県支出金 7,249,000 一般財源 33,948,131

(単位 円)

事業名	事業内容	決算額	財源内訳
情報通信業務経費	いばらき消防指令センターの共同運用及び119番 緊急通報受信・災害指令業務に関する経費 ・茨城消防救急無線・指令センター運営協議会 負担金 ・茨城消防救急無線・指令センター機器更新 負担金 計	19,272,000 3,994,000 23,266,000	地方債 3,900,000 一般財源 19,366,000
消防団施設整備事業	消防団再編に伴う施設充実強化に係る経費 ・消防団施設整備工事 ・消防団施設解体工事 ・測量・設計委託料 ・工事監理委託料 ・実施設計委託料 ・地質調査委託料 ・手数料 計	50,842,000 4,631,000 1,848,000 946,000 3,828,000 3,663,000 61,000 65,819,000	地方債 49,100,000 一般財源 16,719,000
消防施設一般 管理経費	八郷消防署庁舎用地取得に係る経費 ・用地購入	33,174,720	一般財源 33,174,720
消防水利施設 整備事業	防火水槽及び消火栓等の水利施設整備に係る経費 ・防火水槽設計委託料 ・防火水槽設置工事監理委託料 ・防火水槽設置工事 ・消火栓設置工事負担金 ・消火栓改修工事負担金 ・消防用水負担金 計	299,200 418,000 10,835,000 6,339,796 13,131,528 209,657 31,233,181	地方債 11,500,000 一般財源 19,733,181
消防機械整備事業 (単独)	消防機械の整備に係る経費 ・消防ポンプ自動車	39,561,500	地方債 35,000,000 一般財源 4,561,500
愛郷橋出張所 整備事業	愛郷橋出張所の整備に係る経費 ・工事監理委託料 ・旧愛郷橋出張所解体工事 計	825,000 28,413,000 29,238,000	一般財源 29,238,000
防災対策経費	災害対策基本法等に基づく防災対策に要する経費 ・防災ハザードマップ改訂業務委託料	6,831,000	国県支出金 3,414,000 一般財源 3,417,000

(単位 円)

事業名	事業内容	決算額	財源内訳
庶務一般経費	教育委員会事務局に要する経費 ・新入学祝記念品(ランドセル)	7,104,735	その他特定財源 7,104,735
学校教育一般経費	教育課題や各校の実態を踏まえた指導・支援を行い、市内小中学校の教育活動の推進を図る経費 ・いじめ問題対策委員会委員報酬 ・指導主事派遣負担金 計	865,000 38,353,192 39,218,192	一般財源 39,218,192
学校教育支援事業	適応指導教室運営等に係る経費 (いじめや不登校の未然防止と不登校児童生徒の学校復帰を図るための経費) ・教育カウンセラー報酬 ・適応指導教室指導員報酬 ・学校適応指導員報酬 ・指導主事派遣負担金 計	2,764,839 3,248,714 1,411,319 8,429,124 15,853,996	一般財源 15,853,996
語学指導事業	英語教育の充実を図るための経費 ・外国語指導講師派遣委託料	61,630,800	一般財源 61,630,800
教育活動指導員配置事業	学校生活で特別な配慮を要する児童生徒へ特別支援教育支援員を配置するための経費 ・特別支援教育支援員報酬	71,241,607	一般財源 71,241,607
公立学校情報整備事業 (事務局費)	学校情報整備に係る経費 ・情報整備支援業務委託料	6,336,000	国県支出金 3,168,000 その他特定財源 3,168,000
学校管理運営経費 (小学校費)	小学校管理運営に係る経費 ・バス運転業務委託料 (中型バス3台、マイクロバス2台、通学バス(小桜小))	35,715,870	その他特定財源 507,500 一般財源 35,208,370
学校維持管理経費 (小学校費)	小学校維持管理に係る経費 ・学校施設整備工事 ・学校施設修繕工事 計	13,596,000 90,750,000 104,346,000	地方債 68,000,000 一般財源 36,346,000
南小学校長寿命化改良事業 (小学校費)	南小学校の改良整備に係る経費 ・工事監理委託料 ・学校施設備品運搬委託料 ・南小学校長寿命化改良工事 ・南小学校外構整備工事 計	3,036,000 6,561,225 155,634,400 11,154,000 176,385,625	国県支出金 68,266,000 地方債 80,800,000 一般財源 27,319,625

(単位 円)

事業名	事業内容	決算額	財源内訳
学校管理運営経費 (中学校費)	中学校管理運営に係る経費 ・バス運転業務委託料 (中型バス4台、マイクロバス4台)	74,626,157	国県支出金 9,099,000 一般財源 65,527,157
学校維持管理経費 (中学校費)	中学校維持管理に係る経費 ・学校施設整備工事	10,494,000	一般財源 10,494,000
放課後児童健全 育成事業	放課後子どもプランの民間委託、市内民間児童 クラブの運営経費助成に係る経費、放課後児 童支援員の処遇改善に係る経費 ・放課後子ども総合プラン運営業務委託料 ・放課後児童健全育成事業補助金 ・放課後児童支援員等処遇改善臨時特例補助金 計	206,968,000 63,068,000 4,313,473 274,349,473	国県支出金 119,015,473 一般財源 155,334,000
八郷地区公民館 管理運営経費	八郷地区公民館管理運営に係る経費 ・林地区公民館実施設計委託料	8,668,000	地方債 7,800,000 一般財源 868,000
文化財保護保存 及び普及経費	文化財の保護・保存、史跡及び施設の維持管理に 要する経費 令和3年度～令和5年度継続事業 ・文化財保存活用地域計画作成支援業務委託料 令和4年度事業 ・文化財保存活用地域計画協議会委員報償 ・測量委託料 ・不動産鑑定委託料 ・用地購入 計	4,061,200 181,160 1,738,000 198,000 10,091,070 16,269,430	国県支出金 11,990,000 地方債 2,100,000 一般財源 2,179,430
施設維持管理経費	勤労青少年ホーム施設の管理運営に係る経費 ・勤労青少年ホーム指定管理者指定管理料	9,275,000	一般財源 9,275,000
スポーツイベント事業	マラソン大会開催に係る経費 ・(仮称)石岡ハーフマラソン開催検討調査業務 委託料 ・石岡つくばねマラソン事業委託料 計	992,200 5,431,459 6,423,659	その他特定財源 992,200 一般財源 5,431,459
海洋センター維持 管理経費	海洋センターの管理運営に係る経費 ・実施設計委託料	6,490,000	地方債 5,800,000 一般財源 690,000

(単位 円)

事業名	事業内容	決算額	財源内訳
柏原運動施設 維持管理経費	柏原体育施設の管理運営に係る経費 ・柏原運動施設指定管理者指定管理料	14,000,000	一般財源 14,000,000
石岡小学校プール 開放事業	石岡小学校プールの一般開放に係る経費 ・プール管理委託料	19,316,000	その他特定財源 1,508,540 一般財源 17,807,460
石岡給食センター 調理業務経費	石岡給食センターの調理業務に係る経費 ・調理業務委託料 ・賄材料 計	88,451,000 191,528,923 279,979,923	国県支出金 18,909,922 その他特定財源 66,956,595 一般財源 194,113,406
八郷給食センター 調理業務経費	八郷給食センターの調理業務に係る経費 ・調理業務委託料 ・賄材料 計	58,443,000 116,539,264 174,982,264	国県支出金 15,473,039 その他特定財源 50,882,074 一般財源 108,627,151

(単位 円)

事業名	事業内容	決算額	財源内訳	
【特別会計】				
国 民 健 康 保 険	(款) 保険給付費	各種医療サービス等の給付費等 ・一般被保険者療養給付費 ・一般被保険者療養費 ・診療報酬審査経費 ・一般被保険者高額療養費 ・一般被保険者高額介護合算療養費 ・出産育児一時金 ・出産育児一時金支払手数料 ・葬祭費 ・傷病手当金 計	4,219,804,634 21,400,576 17,417,017 606,403,188 220,191 18,353,140 8,820 4,800,000 1,384,039 4,889,791,605	国県支出金 4,856,579,524 その他特定財源 17,686,411 一般財源 15,525,670
	(款) 国民健康保険 事業費納付金	県が市に交付する保険給付費の財源となる保険 税等を県へ納付する。 ・一般被保険者医療給付費分 ・退職被保険者等医療給付費分 ・一般被保険者後期高齢者支援金等分 ・退職被保険者等後期高齢者支援金等分 ・介護納付金分 計	1,199,527,219 765,294 503,556,709 362,030 180,854,800 1,885,066,052	国県支出金 105,566,054 その他特定財源 26,010,000 一般財源 1,753,489,998
	(款) 保健事業費	被保険者の健康増進と医療費抑制を目的とした 事業経費 ・特定健康診査事業経費 ・特定保健指導事業経費 ・保健事業費(疾病予防事業、医療費通知等) 計	58,084,153 2,608,035 9,567,068 70,259,256	国県支出金 39,458,448 その他特定財源 1,656,000 一般財源 29,144,808
介 護 保 険	(款) 保険給付費	介護保険の各種サービス等に対する給付費 ・介護サービス等諸費 ・介護予防サービス等諸費 ・審査支払手数料 ・高額介護サービス等費 ・高額医療合算介護サービス等費 ・特定入所者介護サービス等費 計	5,717,875,229 146,369,133 4,636,665 144,739,190 17,395,458 253,777,380 6,284,793,055	国県支出金 2,460,143,663 その他特定財源 1,697,134,000 一般財源 2,127,515,392
	(款) 地域支援事業費	保険給付前から継続的に介護予防サービス を提供する経費 ・介護予防・日常生活支援総合事業費 ・包括的支援事業費 ・任意事業費 計	92,773,725 45,408,704 29,020,481 167,202,910	国県支出金 78,110,676 その他特定財源 27,805,000 一般財源 61,287,234

(単位 円)

事業名	事業内容	決算額	財源内訳
介護サービス事業	特別養護老人ホーム運営事業 ・特別養護老人ホーム「のぞみ」の運営経費 ・特別養護老人ホーム指定管理者指定管理料	220,966,821	その他特定財源 220,966,821
	介護予防支援事業費 ・介護予防支援事業費	20,278,250	その他特定財源 20,278,250
	デイサービスセンター運営事業 ・デイサービスセンター指定管理者指定管理料	8,708,538	その他特定財源 8,708,538
後期高齢者医療	(款) 後期高齢者医療広域連合納付金 ・後期高齢者医療保険料納付金 ・後期高齢者医療保険料過年度分納付金 ・後期高齢者医療保険料延滞金納付金 ・後期高齢者医療保険基盤安定納付金 計	789,786,100 3,206,360 81,100 215,766,234 1,008,839,794	一般財源 1,008,839,794

4 市税について

(1) 市民税について

(ア) 納税義務者及び課税状況

令和4年度 課税状況調べ(令和4年7月1日現在)

区分 所得	均等割のみ			均等割と所得割				合 計			
	納税義務者		税 額	納税義務者		均等割所得割額		納税義務者		均等割所得割額	
	人 員	割 合		人 員	割 合	税 額	割 合	人 員	割 合	税 額	割 合
	人	%	千円	人	%	千円	%	人	%	千円	%
給 与	1,801	48.7%	6,304	26,823	80.9%	2,915,671	85.8%	28,624	77.7%	2,921,975	85.7%
営 業 等	248	6.7%	868	1,141	3.4%	151,188	4.5%	1,389	3.8%	152,056	4.5%
農 業	80	2.2%	280	239	0.7%	31,888	0.9%	319	0.9%	32,168	0.9%
そ の 他	1,564	42.4%	5,475	4,941	15.0%	298,634	8.8%	6,505	17.6%	304,109	8.9%
計	3,693	100.0%	12,927	33,144	100.0%	3,397,381	100.0%	36,837	100.0%	3,410,308	100.0%

(イ) 法人市民税

令和4年度 課税状況調べ(納税義務者:令和4年7月1日現在)

	資本等(資本金+積立資本金)の金額	石岡市の従業員数	税率(円)	該当法人数	税 額 (千円)
1	50億円超	50人超	3,600,000	11	39,600
2	10億円超50億円以下	50人超	2,100,000	4	8,400
3	10億円超	50人以下	492,000	99	48,708
4	1億円超10億円以下	50人超	480,000	12	5,760
5	1億円超10億円以下	50人以下	192,000	81	15,552
6	1千万円超1億円以下	50人超	180,000	26	4,680
7	1千万円超1億円以下	50人以下	156,000	293	45,708
8	1千万円以下	50人超	144,000	11	1,584
9	1千万円以下	50人以下	60,000	1,334	80,040
	計			1,871	250,032
			(税率)	(該当法人数)	(千円)
	法 人 税 割		12.1 8.4	720	364,746

(2)固定資産税について (免税点以上)

(土地)納税義務者数 24,401人

(令和4年度 概要調書)

区 分		評 価 地 積	課税標準額	筆 数	m ² 当たり 最高価格	m ² 当たり 平均価格
地目別		(m ²)	(千円)	(筆)	(円)	(円)
田	一 般 田	31,611,522	3,639,627	20,070	137	115
	介 在 田 市街化区域田	169,712	193,430	218	19,165	2,937
畑	一 般 畑	37,506,555	1,975,810	33,838	100	53
	介 在 畑 市街化区域畑	1,590,736	4,100,167	2,046	26,197	7,141
宅 地		22,609,872	69,169,172	66,920	31,147	7,496
池 沼		9,660	126	15	13	13
山 林	一 般 山 林	55,026,695	1,129,266	19,873	36	21
	介 在 山 林	554,273	54,840	439	10,040	129
牧 場		146,272	6,894	54	66	47
原 野		956,334	13,718	2,439	30	14
雑 種 地		8,069,860	13,929,871	8,696	28,582	2,474
鉄 道 用 地		328,932	342,115	548	6,227	1,504
合 計		158,580,423	94,555,036	155,156		1,316

※ m²当たり平均価格は、決定価格に対して求めてある。

決定価格
地 積

(家屋)納税義務者数 26,460 人

(令和4年度 概要調書)

種 別		区 分	棟 数	床 面 積	決 定 価 格	m ² 当たり平均価格
			(棟)	(m ²)	(千円)	(円)
木 造 家 屋	専 用 住 宅		25,395	2,753,299	64,695,537	23,497
	共 同 住 宅 ・ 寄 宿 舎		482	126,268	4,710,961	37,309
	併 用 住 宅		1,854	213,377	2,644,715	12,395
	旅 館 ・ 料 亭 ・ ホ テ ル		8	2,064	48,128	23,318
	事 務 所 ・ 銀 行 ・ 店 舗		641	59,311	1,200,504	20,241
	劇 場 ・ 映 画 館 ・ 病 院		25	4,674	120,758	25,836
	工 場 ・ 倉 庫		162	20,298	122,303	6,025
	土 蔵		74	6,629	13,068	1,971
	附 属 家		10,122	432,143	2,199,682	5,090
	小 計		38,763	3,618,063	75,755,656	20,938
非 木 造 家 屋		9,363	2,435,278	75,461,217	30,987	
合 計		48,126	6,053,341	151,216,873	24,981	

(償却資産)納税義務者数 1,107 人

(令和4年度 概要調書、単位 千円)

種 類	決 定 価 格	課 税 標 準 額	
市長が価格等を決定したもの	構 築 物	11,291,110	11,228,654
	機 械 及 び 装 置	34,393,257	33,732,194
	船 舶	4,282	4,282
	航 空 機		
	車 両 及 び 運 搬 具	386,058	386,058
	工 具 、 器 具 及 び 備 品	9,025,423	9,015,410
	小 計	55,100,130	54,366,598
法 第 3 8 9 条 関 係	総務大臣が決定し配分したもの	20,807,989	20,526,385
	県知事が決定し配分したもの	187,294	163,052
	小 計	20,995,283	20,689,437
合 計	76,095,413	75,056,035	

(3)交付金について

(令和4年度末調定額等)

区 分	納 税 者 (人)	評 価 額 (円)	課 税 標 準 額 (円)	交 付 金 額 (円)
交 付 金	5	1,857,175,220	784,828,963	10,987,200

(4)軽自動車税(種別割)について

(令和4年度末現年分調定額等)

種別		区分	台数 (台)	税率 (円)	税額 (円)			
二輪小型自動車			1,387	6,000	8,322,000			
原付 自転車	50cc以下		2,752	2,000	5,504,000			
	90cc以下		269	2,000	538,000			
	125cc以下		541	2,400	1,298,400			
	3・4輪20cc～50cc以下		90	3,700	333,000			
軽 自 動 車		ボートトレーラー		36	3,600	129,600		
		二輪		956	3,600	3,441,600		
		三輪	旧税率		0	3,100	0	
			標準税率		0	3,900	0	
			重課税率		1	4,600	4,600	
			電気自動車・天然ガス		0	1,000	0	
			R2年度燃費基準+30%達成		0	2,000	0	
			R2年度燃費基準+10%達成		0	3,000	0	
		四輪乗用車	自家用	旧税率		6,233	7,200	44,877,600
				標準税率		6,251	10,800	67,510,800
				重課税率		4,790	12,900	61,791,000
				電気自動車・天然ガス		0	2,700	0
				R2年度燃費基準+30%達成		0	5,400	0
				R2年度燃費基準+10%達成		0	8,100	0
			営業用	旧税率		1	5,500	5,500
				標準税率		0	6,900	0
				重課税率		0	8,200	0
電気自動車・天然ガス				0	1,800	0		
R2年度燃費基準+30%達成				0	3,500	0		
R2年度燃費基準+10%達成				0	5,200	0		
四輪貨物車	自家用	旧税率		2,083	4,000	8,332,000		
		標準税率		2,115	5,000	10,575,000		
		重課税率		4,349	6,000	26,094,000		
		電気自動車・天然ガス		0	1,300	0		
		H27年度燃費基準+35%達成		0	2,500	0		
		H27年度燃費基準達成		0	3,800	0		
	営業用	旧税率		30	3,000	90,000		
		標準税率		55	3,800	209,000		
		重課税率		20	4,500	90,000		
		電気自動車・天然ガス		0	1,000	0		
		H27年度燃費基準+35%達成		0	1,900	0		
		H27年度燃費基準達成		0	2,900	0		
小型 自動車 特殊	農耕用二輪		138	2,000	276,000			
	四輪1ト以下		206	3,000	618,000			
	四輪1トを超えるもの		1,034	3,900	4,032,600			
	その他		90	5,900	531,000			
計			33,427		244,603,700			

(5)たばこ税について

(令和4年度末現年分調定額等)

本数	税額(円)
91,291,827	593,434,430

(6) 入湯税について

令和4年度 入湯税収入済額	11,361,600円
---------------	-------------

事業名	金額
観光施設整備等基金積立金	11,068,000円

※差額については、令和5年度に基金積立てを行います。

(7) 都市計画税について

令和4年度 都市計画税収入済額	461,948,180円
-----------------	--------------

事業名	金額
都市計画事業を推進するための計画策定等の経費	308,767,000円
公共下水道事業会計への繰出金	496,969,000円
街路事業	250,923,000円
公園事業	10,416,000円
街路・都市公園・駅周辺整備に充てた市債の償還費	167,048,698円
石岡駅東土地区画整理事業に充てた市債の償還費	1,698,478円
合計	1,235,822,176円

上記の事業の合計金額1,235,822,176円の一部に都市計画税が使われました。

5 施設の状況について

○市道の状況

令和5年3月31日現在

項 目		数 値
実	延 長 m	1,972,760
面	積 m ²	7,748,137
改	良 延 長 m	757,192
舗	装 済 延 長 m	1,197,059
自	動 車 交 通 不 能 延 長 m	945,371
歩	道 延 長 m	114,224
防	護 柵 延 長 m	56,667
改	良 率 %	38.3
舗	装 率 %	60.6
橋 梁	橋 数	333
	う ち 永 久 橋	332
	の べ 延 長 m	3,116

○福祉施設の状況

令和5年3月31日現在

区 分	保 育 所		児 童 館
	公 立	私 立	
箇 所 数	4	9	2
延 面 積 m ²	3,632		583
収 容 定 員 人	474	820	
専 任 職 員 数 人	106	232	10

○市営住宅の状況

令和5年3月31日現在

区 分	戸 数
木 造	80
非 木 造	509
計	589

○小・中学校学級数、児童生徒数、校舎面積の状況

令和5年5月1日現在

学 校 名		学 級 数	児 童 又 は 生 徒 数 (人)	校 舎 面 積 (㎡)
小 学 校	石 岡 小 学 校	13	245	5,041
	府 中 小 学 校	19	396	5,342
	高 浜 小 学 校	5	45	3,043
	東 小 学 校	24	507	6,545
	三 村 小 学 校	5	48	2,250
	関 川 小 学 校	4	38	2,009
	北 小 学 校	4	30	1,962
	南 小 学 校	17	417	4,143
	杉 並 小 学 校	15	297	4,387
	園 部 小 学 校	9	162	3,123
	東成井 小 学 校	8	105	2,263
	瓦 会 小 学 校	6	67	2,236
	林 小 学 校	8	113	2,942
	恋 瀬 小 学 校	9	96	2,483
	葦 穂 小 学 校	6	49	2,814
	吉 生 小 学 校	4	38	2,077
	柿 岡 小 学 校	8	174	3,389
	小 幡 小 学 校	8	95	2,767
	小 桜 小 学 校	8	108	2,942
計	180	3,030	61,758	
中 学 校	石 岡 中 学 校	19	537	6,004
	府 中 中 学 校	17	400	6,732
	国 府 中 学 校	8	150	5,325
	園 部 中 学 校	8	167	4,252
	八 郷 中 学 校	16	375	6,958
	計	68	1,629	29,271
合 計		248	4,659	91,029

6 基金状況調べ

区	分	3年度末(A)		3年度(B)		3年度末(A+B)		4年度増減額		4年末(C)		4年度(D)		4年度末(C+D)	
		現在高		出納整理期間		合計		増減		現在高		増減		合計	
		(4.3.31)	(4.3.31)	増	減	(4.5.31)	(4.5.31)	増	減	(5.3.31)	(5.3.31)	増	減	(5.5.31)	(5.5.31)
一般	会計	土地開発基金	1,016,925,159				1,016,925,159				1,016,925,159				1,016,925,159
		(内現金)	260,661,434		95,049,606		355,711,040		△14,041,504		354,409,667				354,409,667
		高額療養費貸付基金	25,000,000				25,000,000		△328		25,000,000				25,000,000
		収入印紙等購入基金	10,000,000				10,000,000		△32		10,000,000				10,000,000
		小計	1,051,925,159				1,051,925,159		△360		1,051,925,159				1,051,925,159
		財政調整基金	2,826,623,116		561,969,000		3,388,592,116		132,834		3,388,724,950				3,388,724,950
		減債基金	971,373,788		348,196,000		1,319,569,788		70,301		1,319,640,089		△348,196,000		971,444,089
		公共施設整備基金	1,952,148,562		117,000,000		2,069,148,562		210,024		2,069,358,586		398,159,000		2,467,517,586
		ふるさとづくり基金	411,005,858				411,005,858		46,335		411,052,193				411,052,193
		地域福祉基金	507,424,235				507,424,235		110,434	△110,434	507,424,235				507,424,235
		駅周辺整備基金	101,005,277		9,773,000		110,778,277		2,000		110,780,277		17,060,000		127,840,277
		茨城県フラワーパークの施設整備等基金	17,054,580		△2,005,000		15,049,580		5,060		15,054,640				15,054,640
		ふれあいの森の施設整備等基金	713,048				713,048		14		713,062				713,062
		観光施設整備等基金	173,497,019		10,225,600		183,722,619		51,686		183,774,305		△20,859,000		162,915,305
学校施設整備等基金	1,072,102,446		216,000,000		1,288,102,446		60,921		1,288,163,367		600,000,000		1,888,163,367		
奨学金基金	55,112,407		△1,200,000		53,912,407		979		53,913,386		△640,000		53,273,386		
庁舎整備備基金	920,802,642		△78,058,970		842,743,672		18,732		842,762,404		△2,970,000		839,792,404		
小学校入学福祉祝基金	30,338,355		△1,030,000		29,308,355		9,001		29,317,356		△840,000		28,477,356		
ふるさと応援寄附基金	230,358,086		2,406,914		232,765,000		4,537		232,769,537		△21,240,537		211,529,000		
住民参加型まちづくりファンド支援事業基金	50,307,240		△4,778,305		45,528,935		1,001		45,529,936		1,600,000		47,129,936		
森林環境譲与税基金	24,300,819		16,300,000		40,600,819		7,210		40,608,029		18,851,500		59,459,529		
たんぽぽ基金			2,000,000		2,000,000				2,000,000				2,000,000		
小計	9,344,167,478		1,196,798,239		10,540,965,717		731,069	△110,434	10,541,586,352		640,924,963		11,182,511,315		
文化財整備基金	10,695,000				10,695,000		213	△213	10,695,000				10,695,000		
スポーツ振興基金	20,309,683				20,309,683		6,092	△6,092	20,309,683				20,309,683		
菊地四郎顕彰基金	12,000,000				12,000,000		800	△800	12,000,000				12,000,000		
桜本康教社会福祉基金	10,000,000				10,000,000		3,000	△3,000	10,000,000				10,000,000		
小計	53,004,683				53,004,683		10,105	△10,105	53,004,683				53,004,683		
合計	10,449,097,320		1,196,798,239		11,645,895,559		741,534	△120,899	11,646,516,194		640,924,963		12,287,441,157		
特別	市営墓地整備等基金											3,884,000		3,884,000	
積立基金	国民健康保険支払準備基金	461,805,716		382,378,983		844,184,699	15		844,184,714		214,857,355		1,059,042,069		
会計	介護給付費支払準備基金	1,135,005,336		191,978,401		1,326,983,737	22,578		1,327,006,315		202,240,176		1,529,246,491		
	農業集落排水事業市債償還準備基金	171,216,582				171,216,582	51,504		171,268,086				171,268,086		
	小計	1,768,027,634		574,357,384		2,342,385,018	74,097		2,342,459,115		420,981,531		2,763,440,646		
総	合計	12,217,124,954		1,771,155,623		13,988,280,577	815,631	△120,899	13,988,975,309		1,061,906,494		15,050,881,803		

7 市で加入している主な一部事務組合の決算の状況

(単位：千円)

区 分		組 合 名				石 岡 地 方			霞 台 厚 生		
		湖 北 環 境	衛 生 組 合	石 斎 岡 場 地 組 合	霞 施 台 設 厚 組 合	生 合					
1. 歳 入 総 額			494,513		265,085		2,299,070				
2. 歳 出 総 額			441,527		211,272		2,042,872				
3. 歳 入 歳 出 差 引 額			52,986		53,813		256,198				
4. 起 債 の 状 況 (年 度 末 残 高)											
事業 別 内 訳	一 般 単 独 事 業 債										
	一 般 廃 棄 物 処 理 事 業 債										
	財 源 対 策 債										
5. 基 金 の 状 況 (年 度 末 残 高)											
内 訳	財 政 調 整 基 金										
6. 構 成 市 町 村 の 4 年 度 負 担 金 の 割 合			100.0%		100.0%		100.0%				
市 町 村 内 訳	石 岡 市		54.2%		48.3%		31.8%				
	小 美 玉 市		26.1%		34.0%		28.4%				
	か す み が う ら 市		19.7%		17.7%		19.4%				
	茨 城 町						20.4%				

8 市町村交付金(社会保障財源化分)が充てられた社会保障4経費その他社会保障施策に要する主な経費

(歳入) 市町村交付金<社会保障財源化分> 986,867,000 円

(歳出) 社会保障4経費その他社会保障施策に要する主な経費 7,057,897,522 円

【社会保障4経費その他社会保障施策に要する主な経費】

(単位:円)

事業名	経費	財源内訳					
		特定財源			一般財源		
		国県 支出金	市債	その他	引上げ分の地方消費 税(社会保障財源 化分の市町村交付 金)	その他	
社会福祉	老人福祉費	59,451,114			5,835,408	21,096,174	32,519,532
	障害者福祉費	1,781,955,204	1,323,627,337			180,338,284	277,989,583
	児童措置費	2,057,115,875	1,476,780,132			228,344,727	351,991,016
	生活保護費	1,654,001,505	1,265,495,443		13,844,924	147,417,933	227,243,205
	小計	5,552,523,698	4,065,902,912		19,680,332	577,197,118	889,743,336
社会保険	介護保険	785,594,839				309,108,032	476,486,807
	国民健康保険	236,924,500	177,693,375			23,305,673	35,925,452
	小計	1,022,519,339	177,693,375			332,413,705	512,412,259
保健衛生	医療福祉費	479,121,223	192,642,496		93,163,786	76,063,638	117,251,303
	予防費	1,232,309				484,877	747,432
	市民健康管理費	2,500,953	393,248		309,190	707,662	1,090,853
	小計	482,854,485	193,035,744		93,472,976	77,256,177	119,089,588
合計	7,057,897,522	4,436,632,031		113,153,308	986,867,000	1,521,245,183	